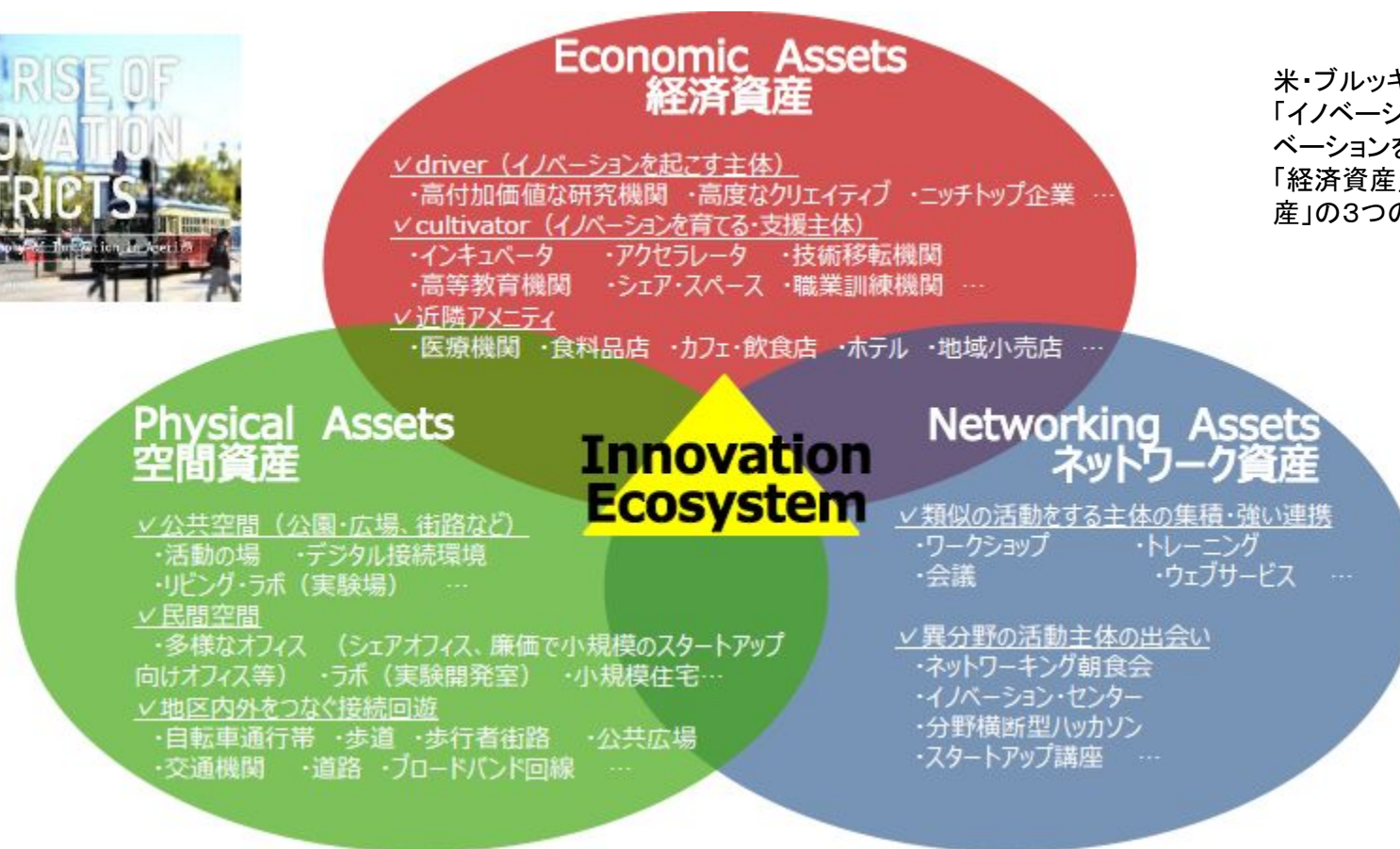


宮崎市産業振興計画



米・ブルッキングス研究所
「イノベーション地区の勃興」によると、イノベーションを生み出すエリアには、「経済資産」、「ネットワーク資産」、「空間資産」の3つの要素が必要とされています。

(出典) The Rise of Innovation Districts(Brookings Institution, 2014)に基づき国土交通省都市局作成

宮崎市

令和7年4月 — 令和12年3月

目次

I 計画の目的

II 取り巻く状況

- 1 人口減少・気候変動
- 2 市内総生産・市民所得
- 3 産業別付加価値額
- 4 事業所数・外貨を稼ぐ産業
- 5 中小企業の現状
- 6 企業立地の状況
- 7 労働力人口の確保・育成
- 8 まちづくり

III 課題及び取組の方向性

IV 目標

V めざす姿

- 1 産業構造の強化
- 2 企業の成長の促進
- 3 持続可能な産業振興基盤の確立

VI 計画の重点的取組(特徴)

VII 産業振興施策の体系

VIII 成果指標

IX 前計画との比較

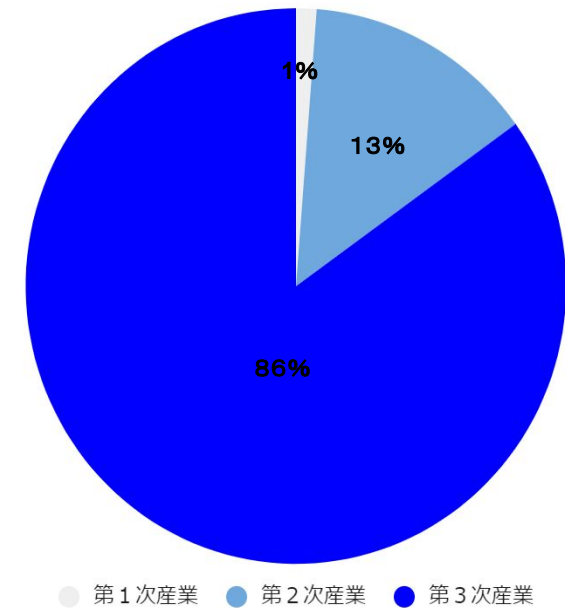
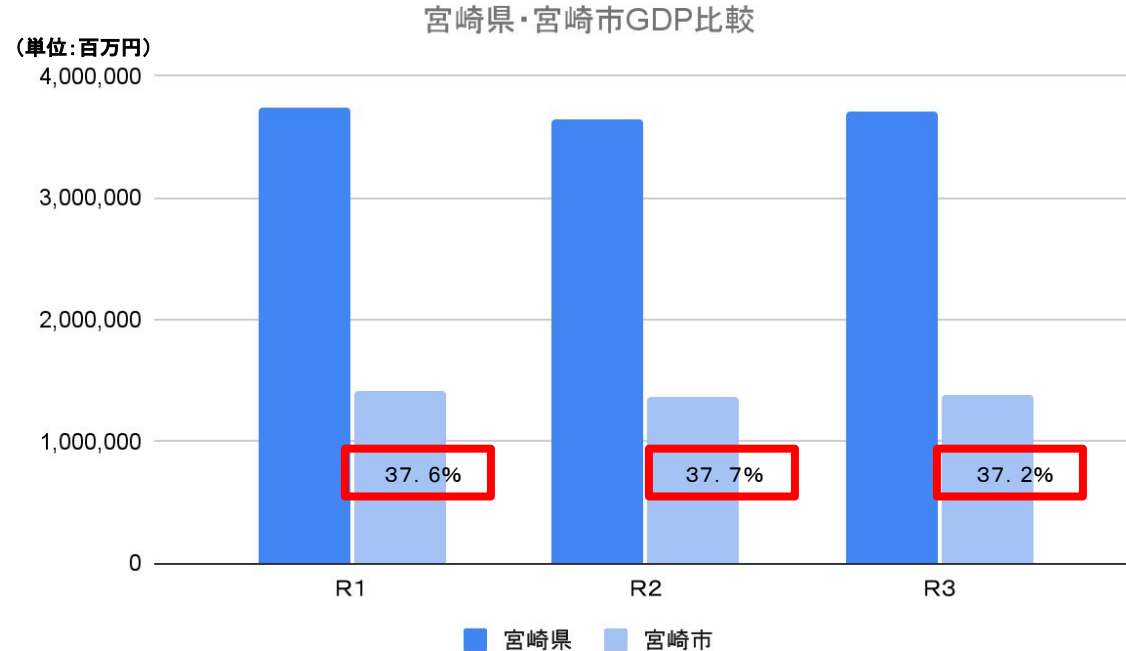


I 計画の目的

本市ではこれまで「宮崎市商業振興計画」及び「宮崎市工業振興計画」を策定してきました。近年、商業や工業を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、産業政策全般の対応すべき課題が山積しています。一方で、宮崎市は、県内のGDPの約4割を占めている重要な地域です。

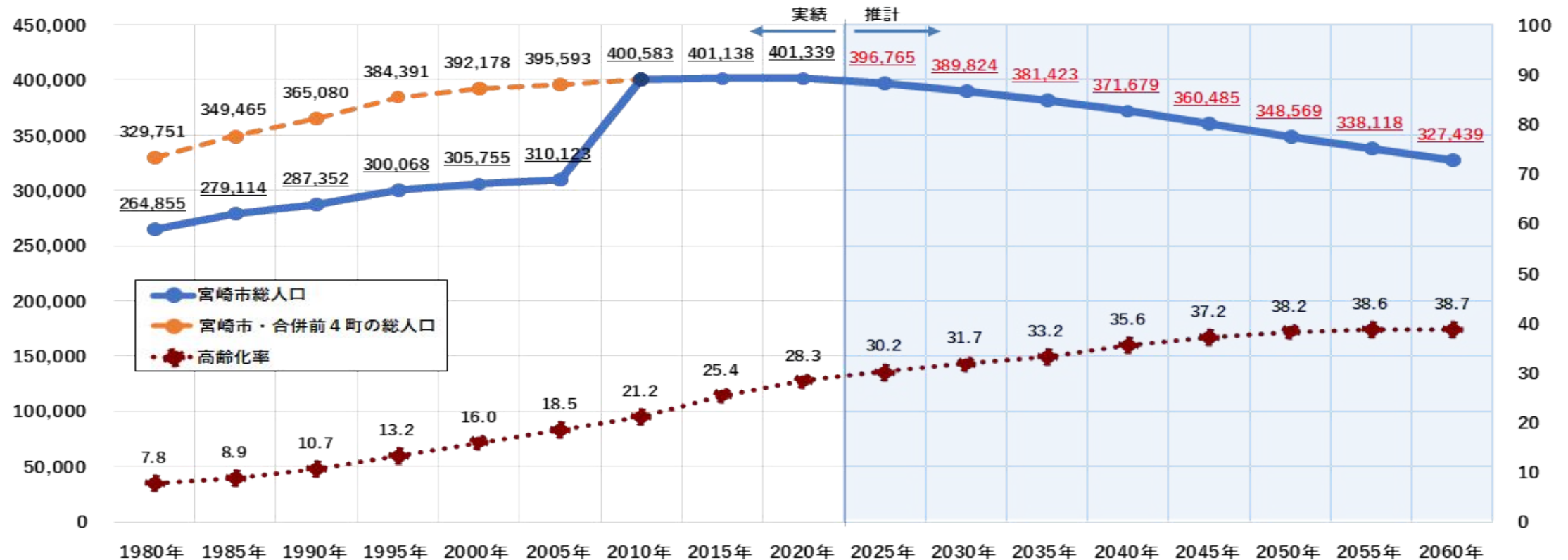
そこで、本計画において、人口減少、市民所得や産業別付加価値額など、本市を取り巻く現状を把握し、課題と取組の方向性を示し、宮崎市の経済活性化を目指した官民連携の産業振興策を明らかにすることが、宮崎県経済にとっても重要であると認識しています。

宮崎市総生産の割合(R3)



- 本市の人口は、2013(平成25)年の402,572人をピークに 減少に転じ、2060(令和42)年には327,439人と、**ピーク時の人口から約19%減少** する見通しです。

■宮崎市の総人口の推移と推計



出典：第六次宮崎市総合計画（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」）

(注1) 各年10月時点

(注2) 2055年及び2060年の数値は、2020年から2050年の人口動態の傾向が継続すると仮定し、国立社会保障・人口問題研究所の資料を参照のもと、本市にて推計を実施。

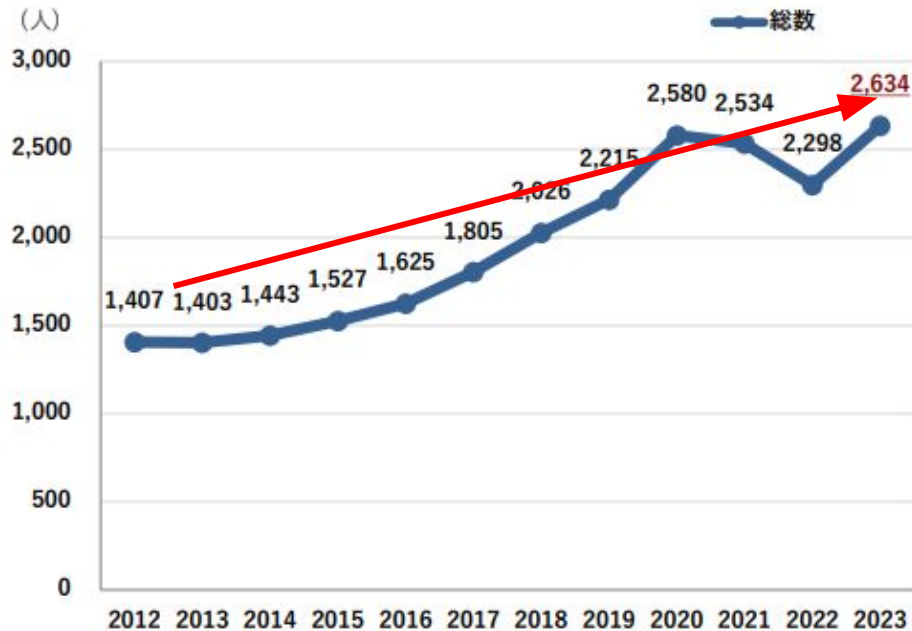
(注3) 2005年から2010年にかけての大幅な人口増加は、市町村合併(佐土原町、田野町、高岡町、清武町)が主な要因。

(注4) 高齢化率とは、65歳以上の人口が総人口に占める割合のこと。

人口減少社会の進行により**国内市場の縮小**が見込まれる中、県内生産品の輸出の促進など**海外への展開促進**を図るとともに、**外国人材が活躍できる取組**を進めていく必要があります。

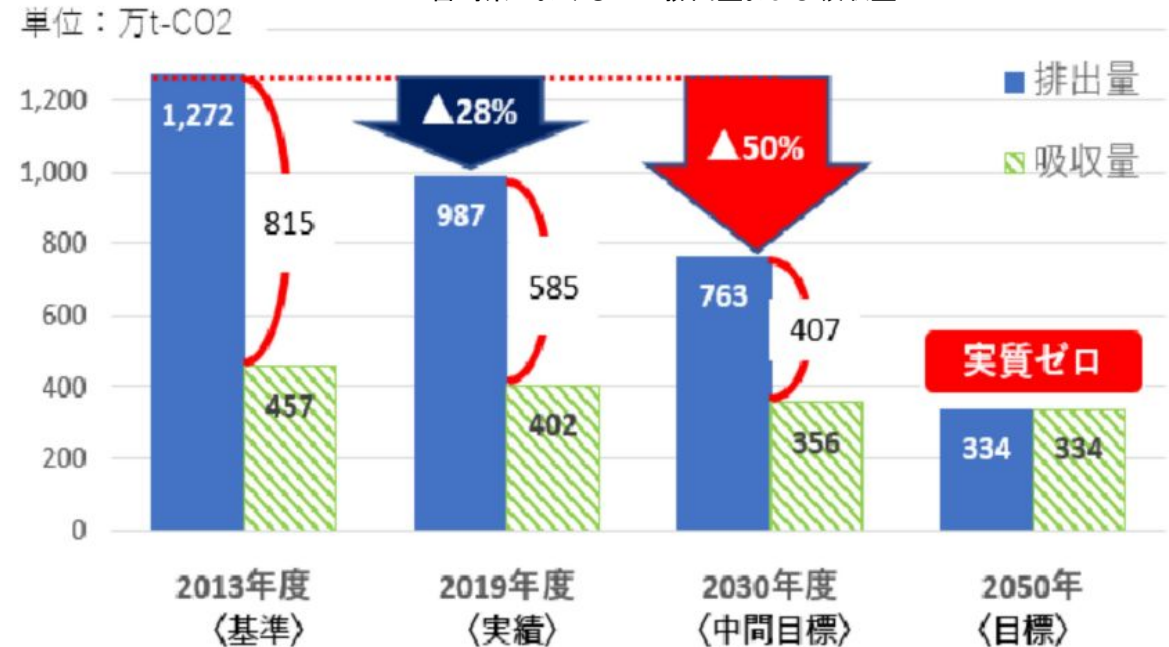
近年、気候変動と自然災害の脅威が高まり、企業・事業者の**事業継続力を強化**するとともに、**ゼロカーボン(脱炭素)の社会づくり**を積極的に進めていく必要があります。

宮崎市の外国人人口の推移



出典：宮崎市「住民基本台帳」

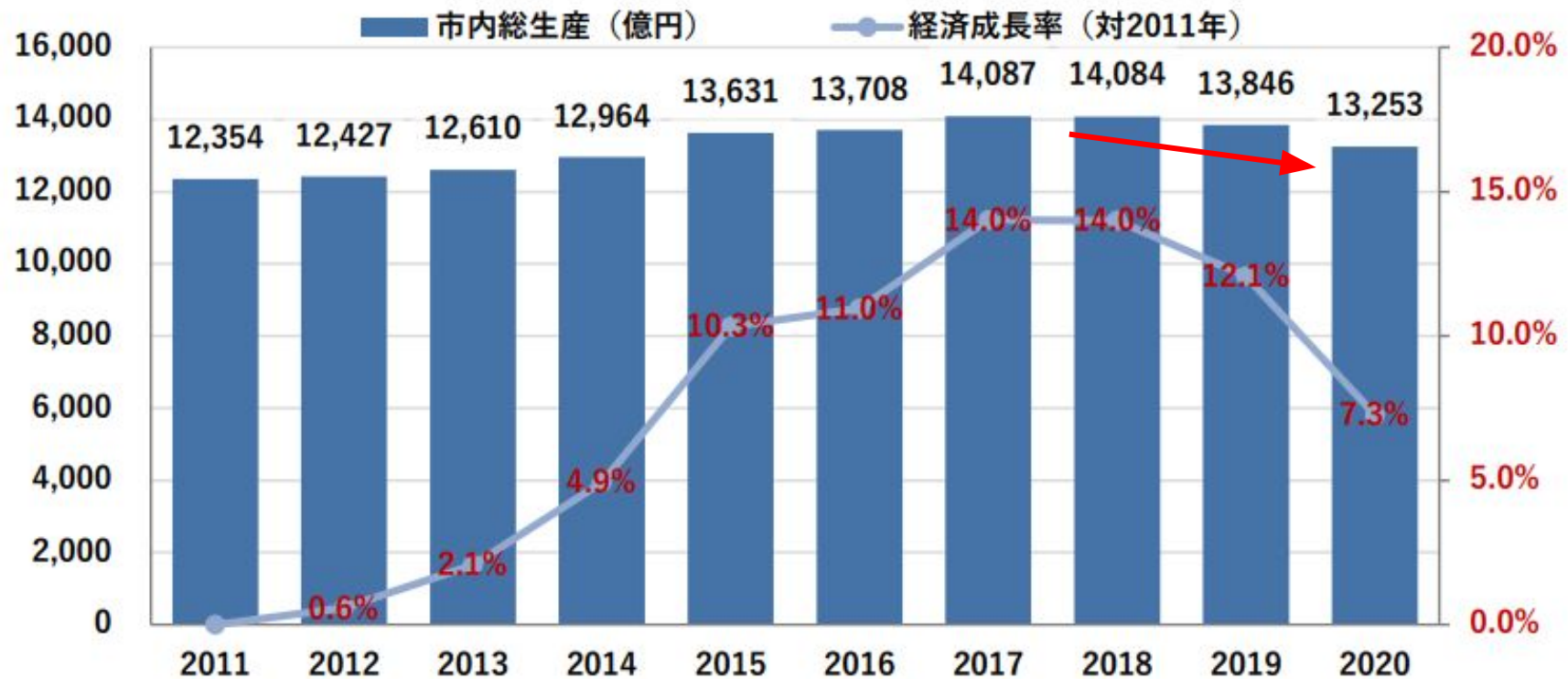
宮崎県におけるCO2排出量および吸収量



出典：宮崎県環境森林課

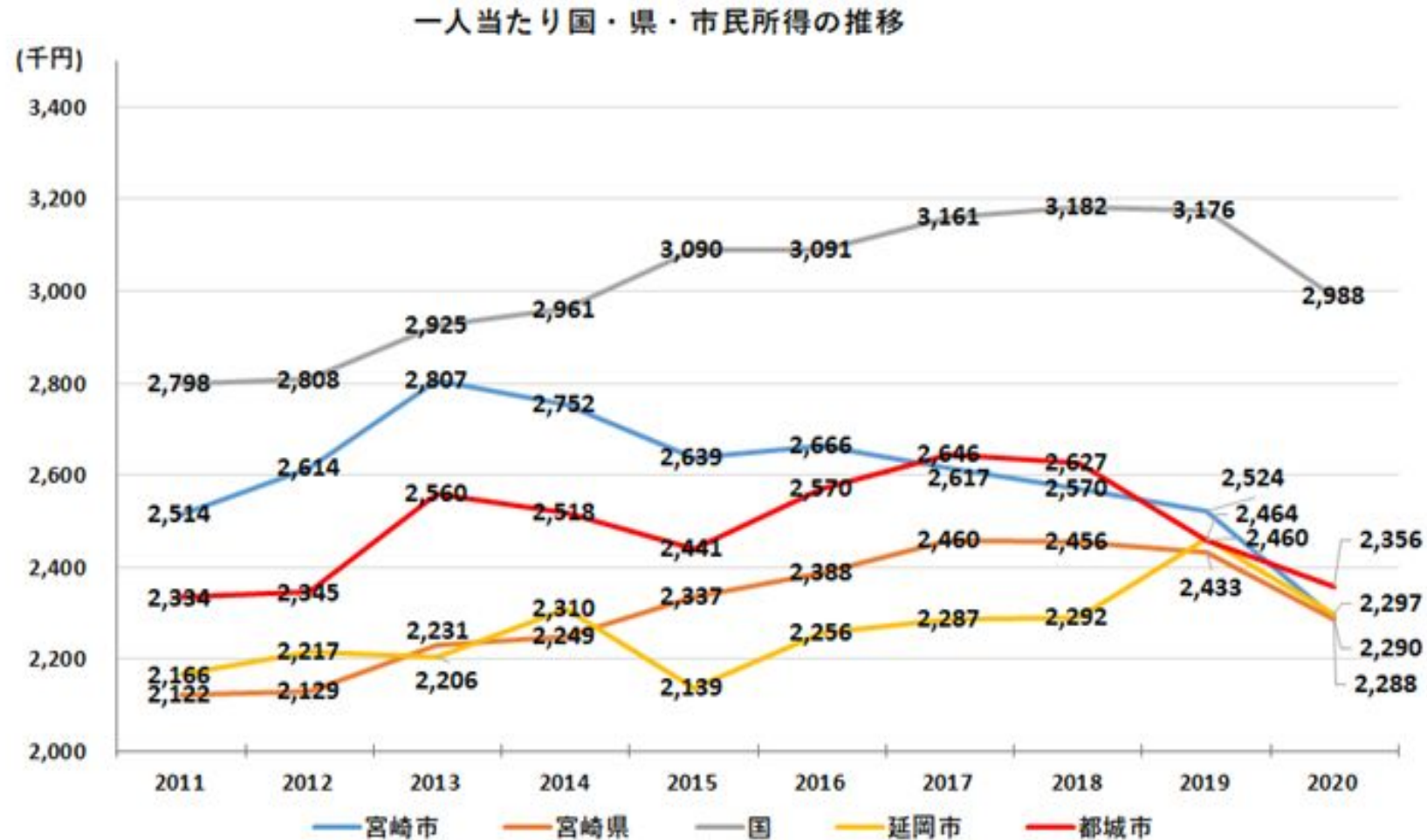
- **本市の市内総生産** は、2011年から2017年にかけて増加傾向にありましたが、**2018年から減少局面** に転じています。

宮崎市の市内総生産・経済成長率



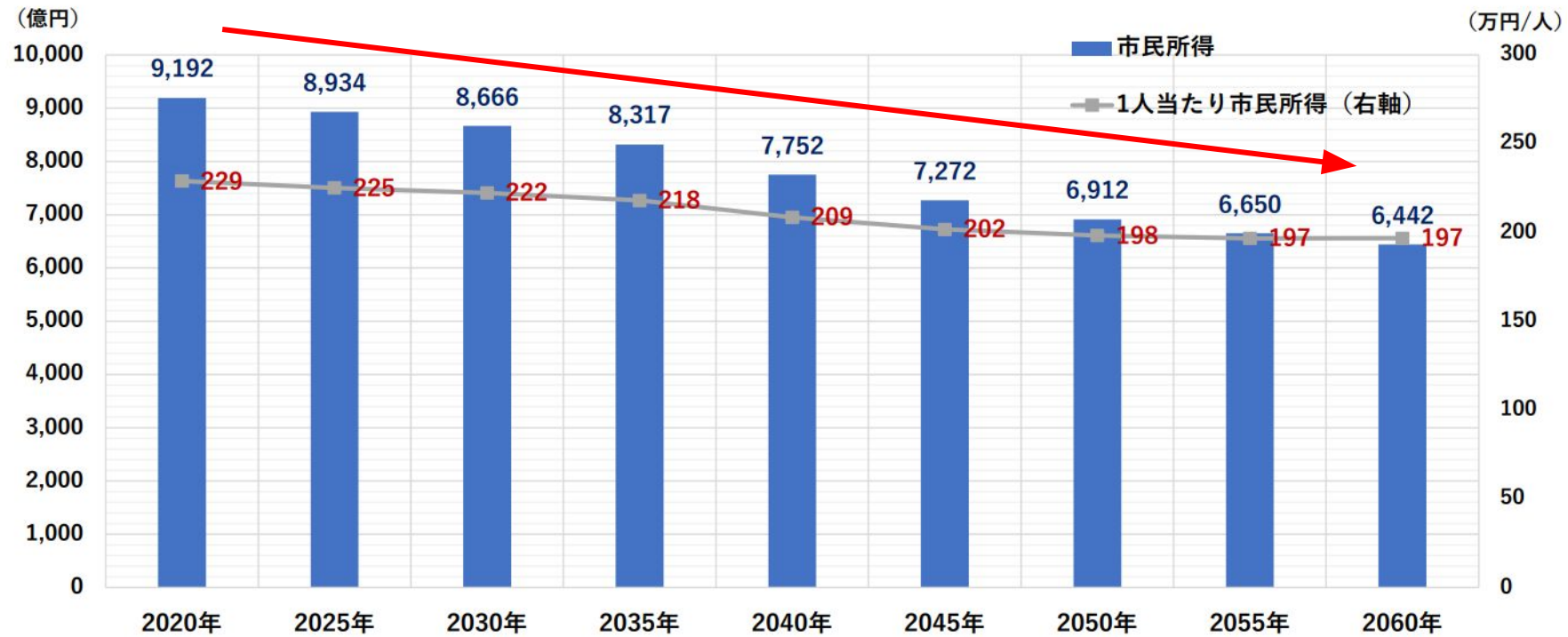
出典：第6次宮崎市総合計画 資料編

- 宮崎市の一人あたり市民所得は、2013年から減少局面 に転じています。



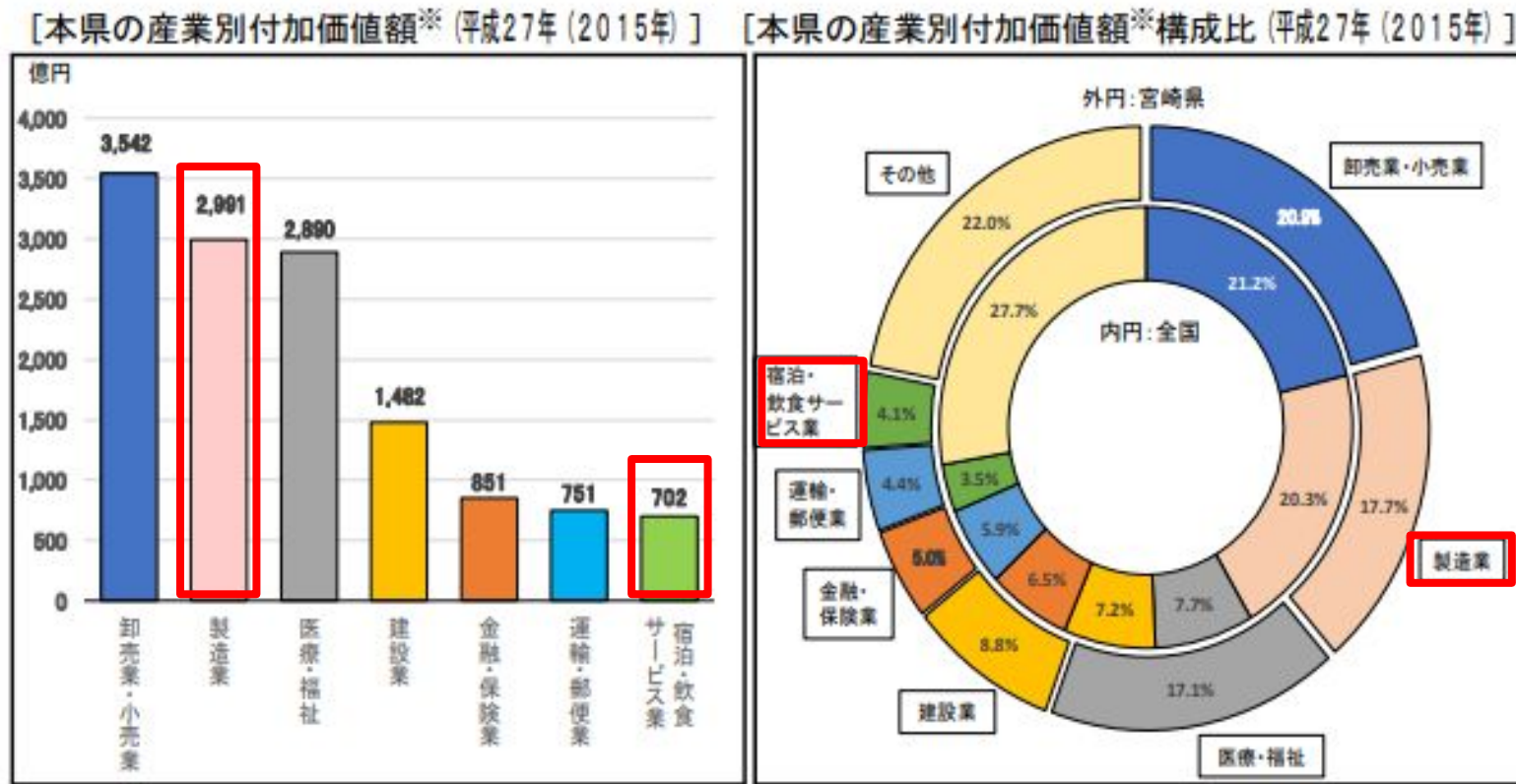
出典：内閣府「国民経済計算」、宮崎県「宮崎県県民経済計算」、宮崎県「宮崎県の市町村経済計算」※数値は出典をもとに推計した参考値。

- 1人当たりの市民所得は、2020年から2040年にかけて**約20万円減少**することが見込まれます。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」、宮崎県「宮崎県の市町村経済計算」

- 製造業の付加価値額は高く、上位2業種で全体の約4割を占めています。
一方、全国比で見ると製造業の構成比が小さい一方、付加価値額の低い宿泊・飲食、サービス業は大きいことが分かります。

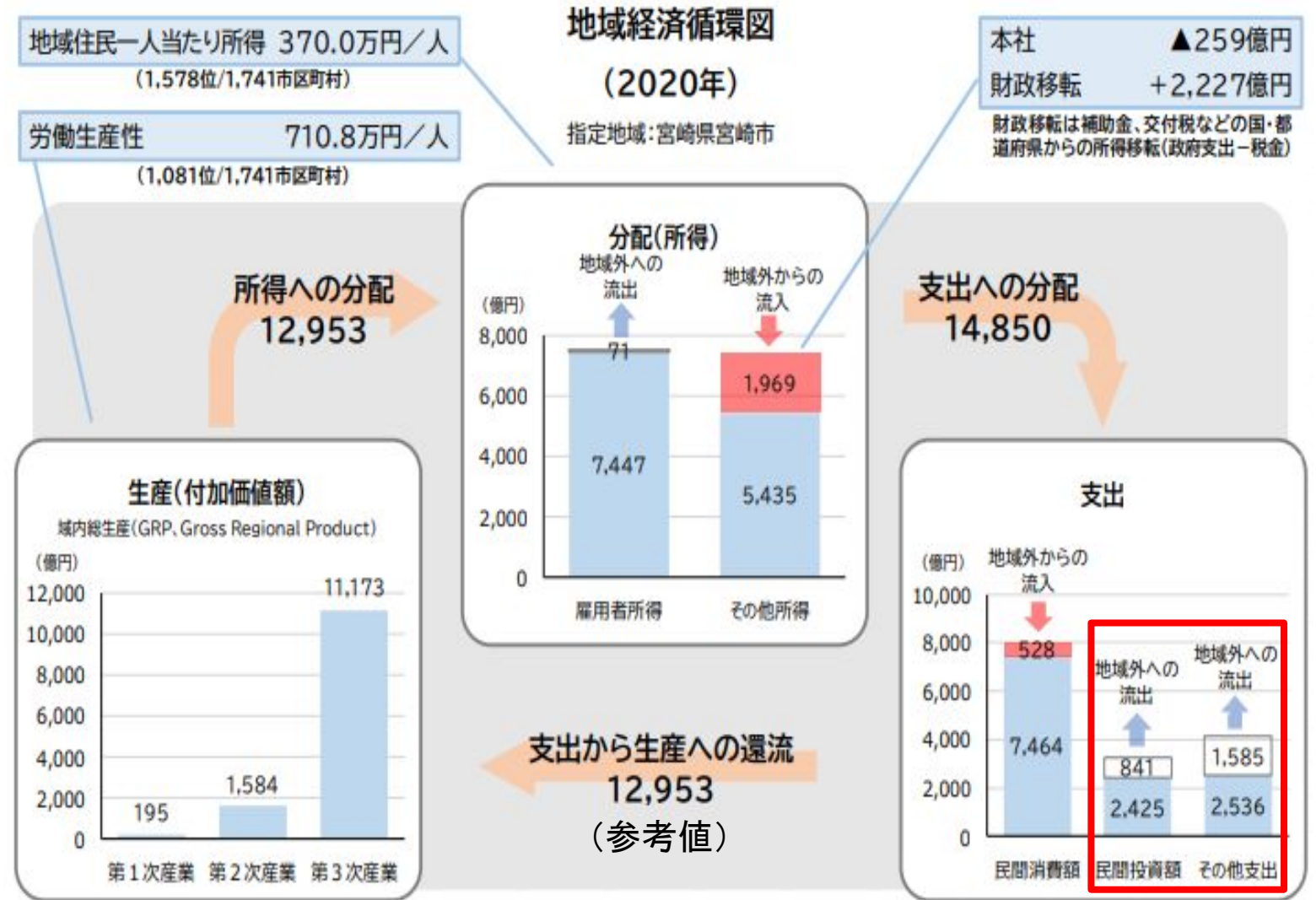


（出典：経済センサス活動調査）

（出典：経済センサス活動調査）

出典：みやざき産業振興戦略（令和5年6月）

- **域外への所得流出が2,426億円**となっています。
- 今後、**域内取引の拡大、付加価値の高い産業や新技術を開発する研究開発型企業の誘致**が必要です。



出典: 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

- **本市の事業所数はやや減少**していますが、**従業者数はやや増加**しています。今後、事業所数・従業者数ともに減少することが懸念されます。また、**卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業等のサービス業において、事業所数・従業者数の大きな減少**が見られ、第3次産業が縮小 傾向にあります。



出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

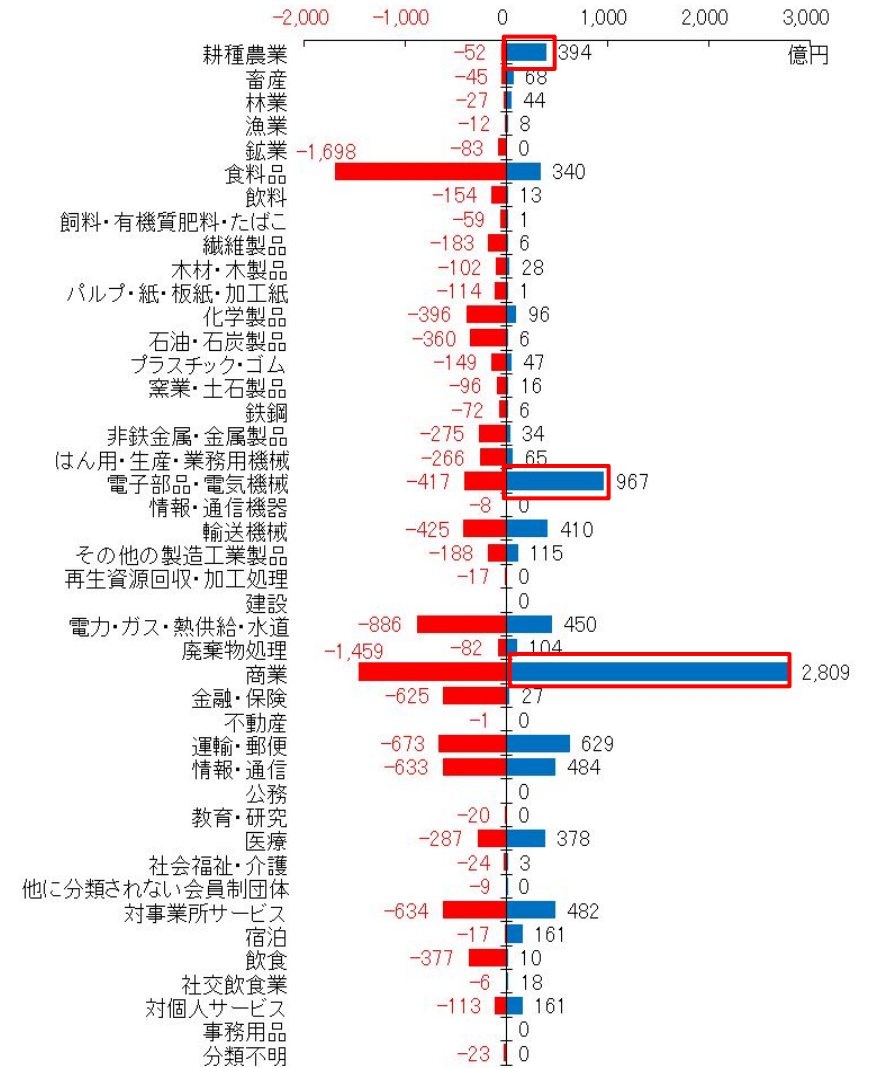
宮崎市の業種別民営事業所数・従業者数

(単位: 事業所、人)

	事業所数			従業者数		
	2012年	2021年	増減	2012年	2021年	増減
全産業	18,103	17,594	-509	175,997	177,165	1,168
AB 農林漁業	136	173	37	1,518	1,926	408
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	-2	33	5	-28
D 建設業	1,619	1,493	-126	11,590	11,791	201
E 製造業	747	664	-83	13,102	13,480	378
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	53	40	712	768	56
G 情報通信業	195	217	22	5,338	4,284	-1,054
H 運輸業、郵便業	341	297	-44	8,886	8,722	-164
I 卸売業、小売業	4,920	4,469	-451	40,254	38,111	-2,143
J 宿泊業、飲食業	389	399	10	5,397	5,326	-71
K 不動産業、物品賃貸業	948	945	-3	3,701	3,781	80
L 学術研究、専門・技術サービス業	810	941	131	4,222	5,212	990
M 宿泊業、飲食サービス業	2,859	2,562	-297	21,872	17,148	-4,724
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,740	1,633	-107	8,710	8,191	-519
O 教育、学習支援業	603	611	8	7,228	8,278	1,050
P 医療、福祉	1,472	1,792	320	27,135	31,397	4,262
Q 複合サービス事業	95	77	-18	1,186	809	-377
R サービス業(他に分類されないもの)	1,204	1,267	63	15,112	17,935	2,823

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

- 本市は、**多くの産業で移輸入超過(市外にお金が出)**となっています。
- 一方、**耕種農業、一部の製造業(電子部品・電気機械)**や**商業などの産業**では、**移輸出超過(市内にお金が入)**となっており、**外貨を獲得する産業**となっています。



出典: 宮崎大学地域資源創生学部 杉山智行
「宮崎市2021年産業連関分析」

- 宮崎県は、九州での国内の旅行者数・旅行消費額は下位、インバウンド旅行者数・消費額は最下位です。

主目的地別 延べ旅行者数 国内旅行(千人)

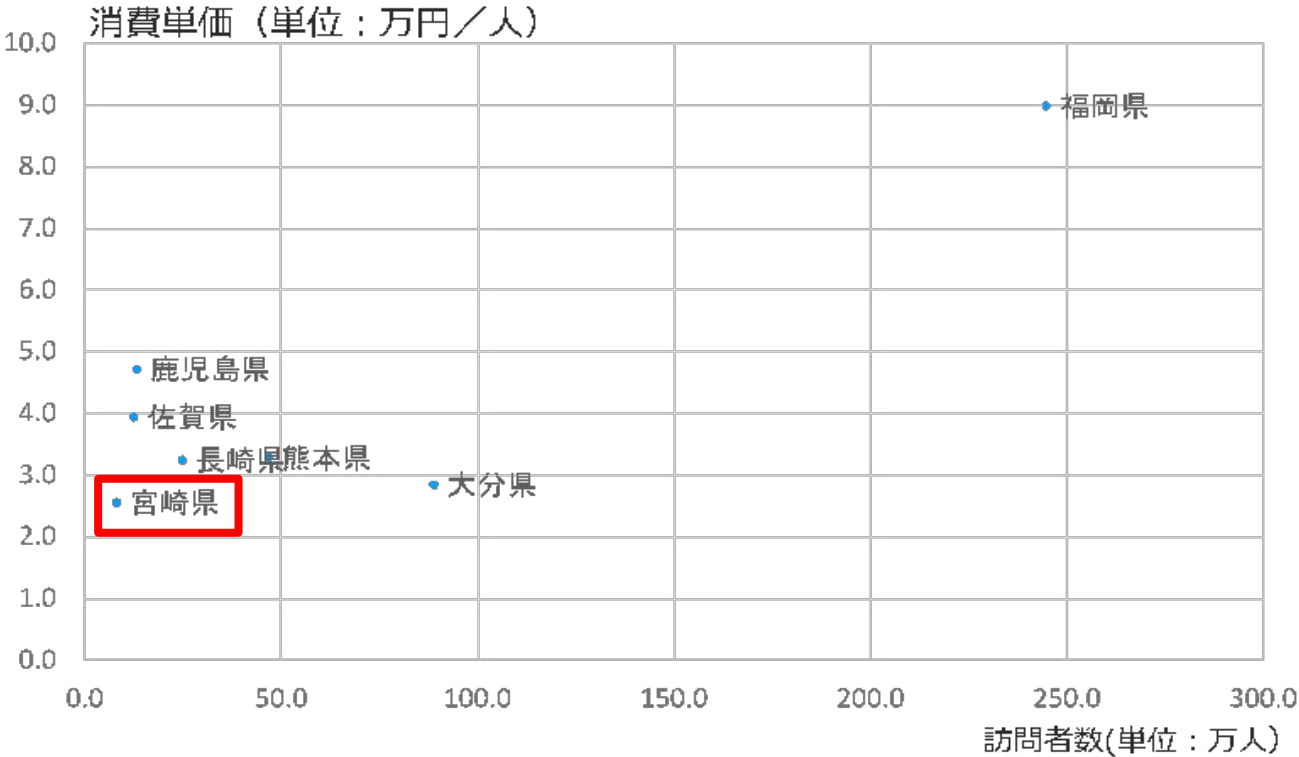
	宿泊旅行	日帰り旅行
九州	29,109	15,965
福岡県	7,686	5,078
熊本県	4,993	3,068
鹿児島県	4,656	1,153
大分県	4,422	2,516
長崎県	3,920	1,548
宮崎県	1,937	845
佐賀県	1,495	1,757

主目的地別 旅行消費額 国内旅行(百万円)

	宿泊旅行	日帰り旅行
九州	1,989,666	292,847
福岡県	575,070	119,827
長崎県	350,515	28,371
鹿児島県	337,087	21,037
大分県	268,876	34,959
熊本県	251,075	44,774
宮崎県	135,864	15,679
佐賀県	71,178	28,199

出典：旅行・観光消費動向調査2023年（確報）

訪日外国人の観光消費と訪問者数比較(九州のみ)

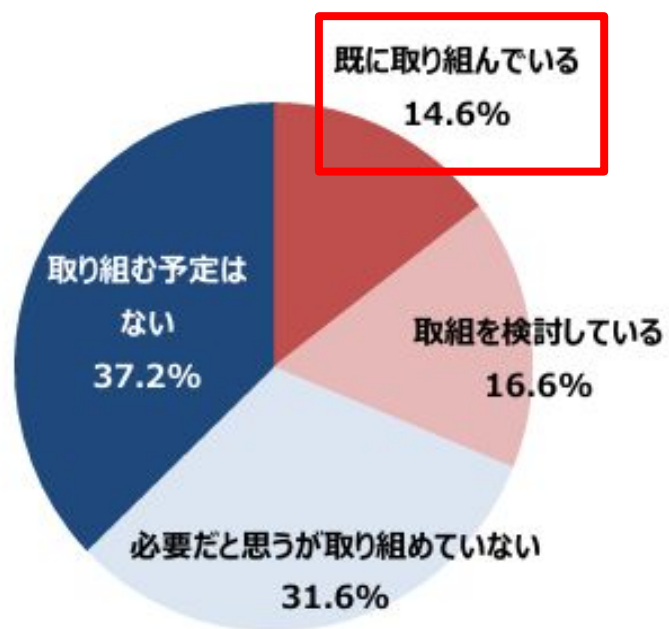


出典：観光庁 訪日外国人消費動向調査(参考表 都道府県別集計) 2023年4－12月期

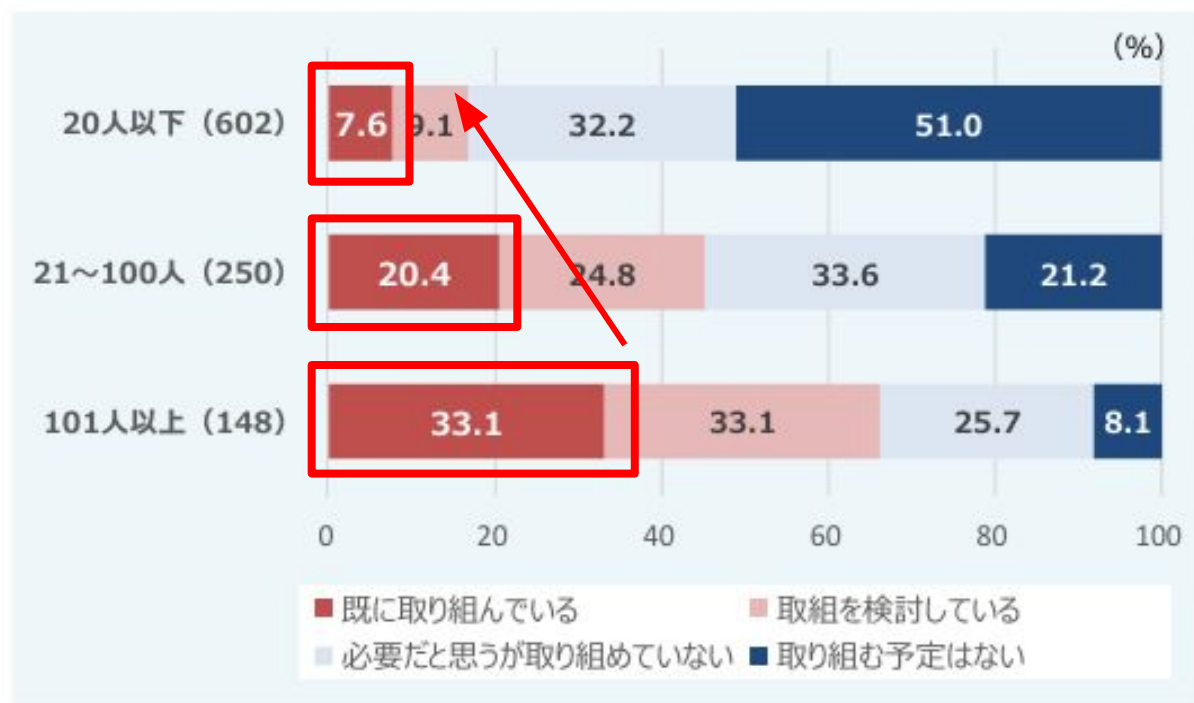
- **DX化**に取り組んでいる中小企業は14.6%と少なく、従業員が少ない企業ほど、取組が遅れています。

DXの取組状況

n=1,000 調査対象：全国の中小企業経営者、経営幹部(個人事業主を除く) 1,000 社



従業員規模別



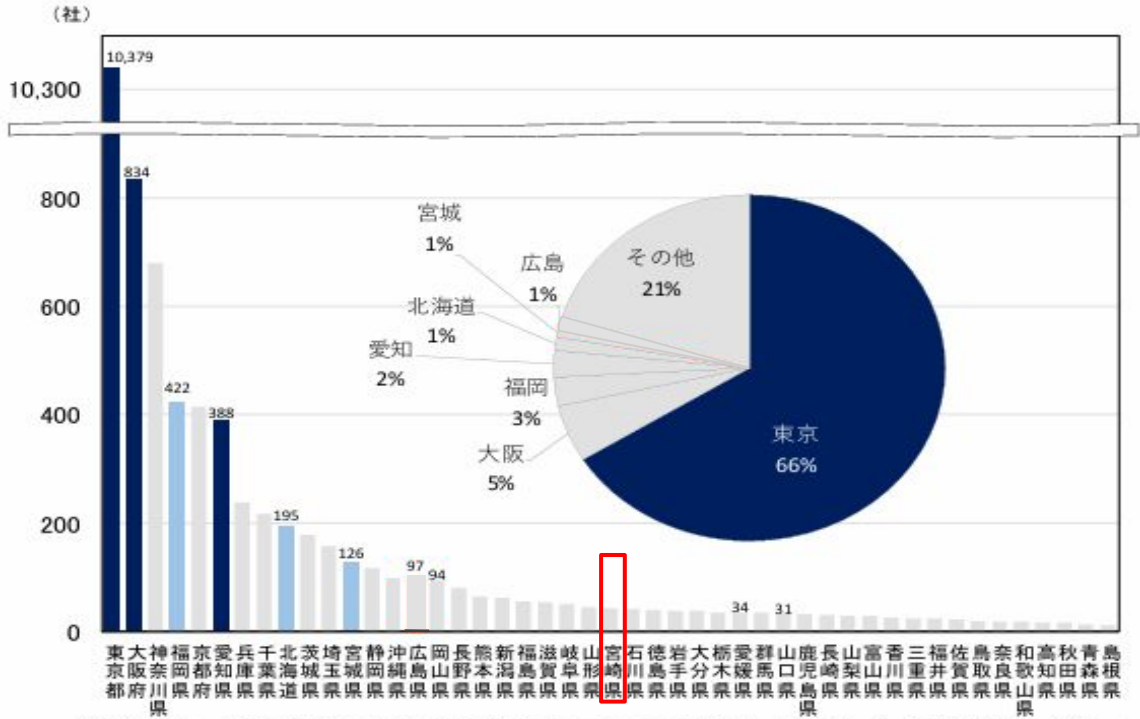
出典：「中小企業のDX推進に関する調査(2023年)」中小企業基盤整備機構

- 宮崎県は全国に比べて、開業・廃業が少なく、スタートアップも少ない状況です。



(注)開業率は2022年度に保険関係が新規に成立した事業所数÷2021年度末適用事業所数
廃業率は2022年度に保険関係が消滅した事業所数÷2021年度末事業所数 開業率

(出所)厚生労働省「雇用保険事業年報」



(注) スタートアップ数は2023年6月時点。ここでの対象は、「上場・未上場を問わず新しい技術やビジネスモデルを通じてイノベーションを起こそうとしている国内企業」を指す。

(資料) フォースタートアップス(株)「STARTUP DB」より当部作成

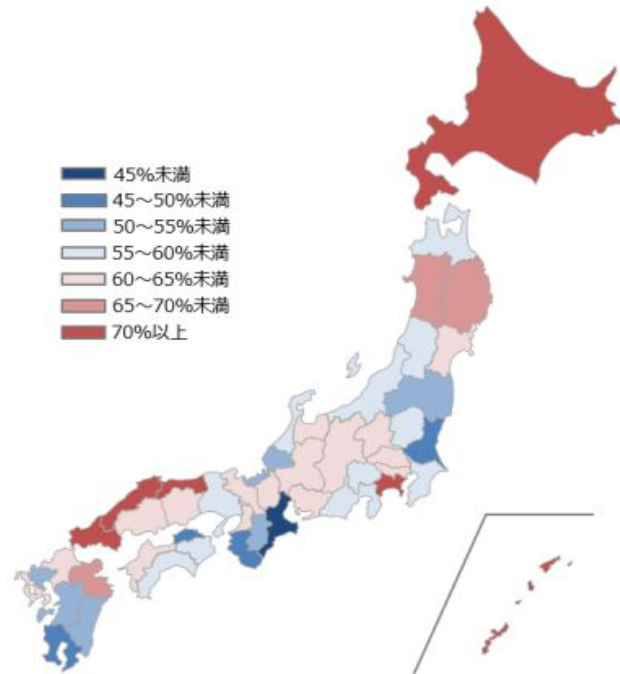
- 宮崎県では、後継者が「いない」または「未定」という**後継者不在率は約半数で推移し、事業承継が進まない状況**です。

後継者がいない割合

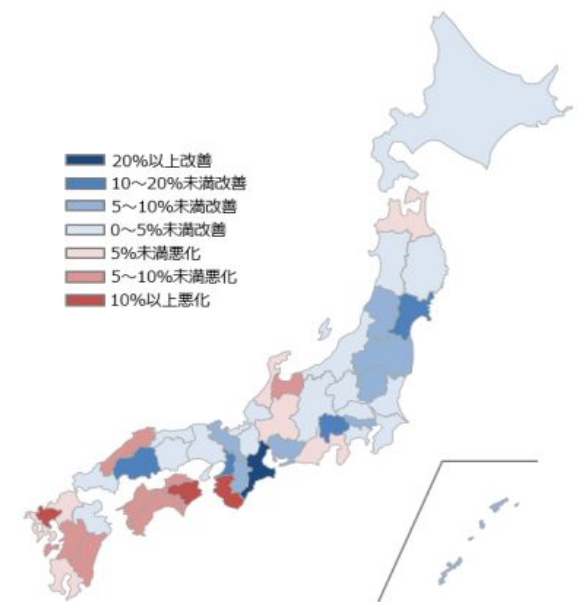


出典:「中小企業の事業承継に関する調査(2023年)」宮崎県

都道府県別の後継者不在率
(2021 年)



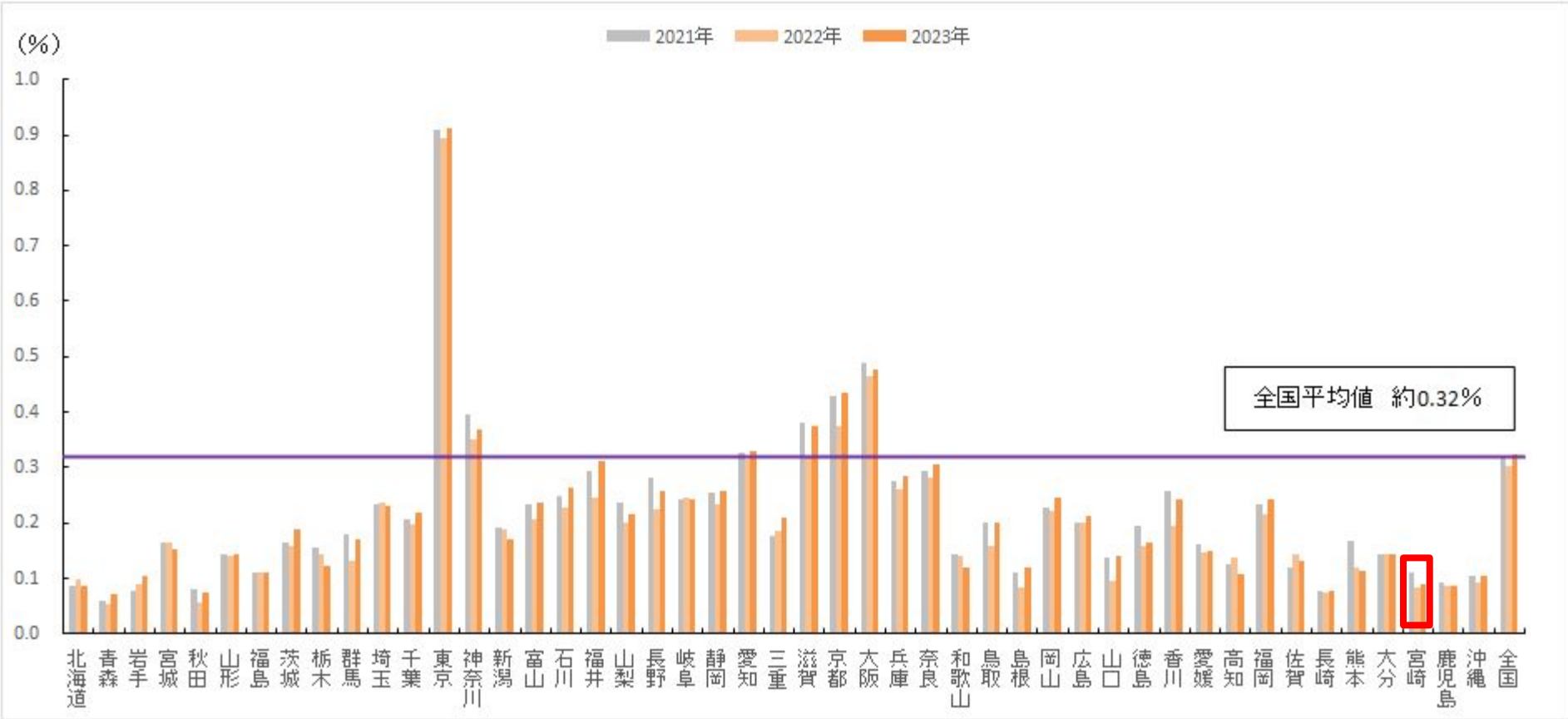
都道府県別後継者不在率の変化
(2011→21 年)



出典:「事業承継ガイドライン(第3版)」R4.3.中小企業庁

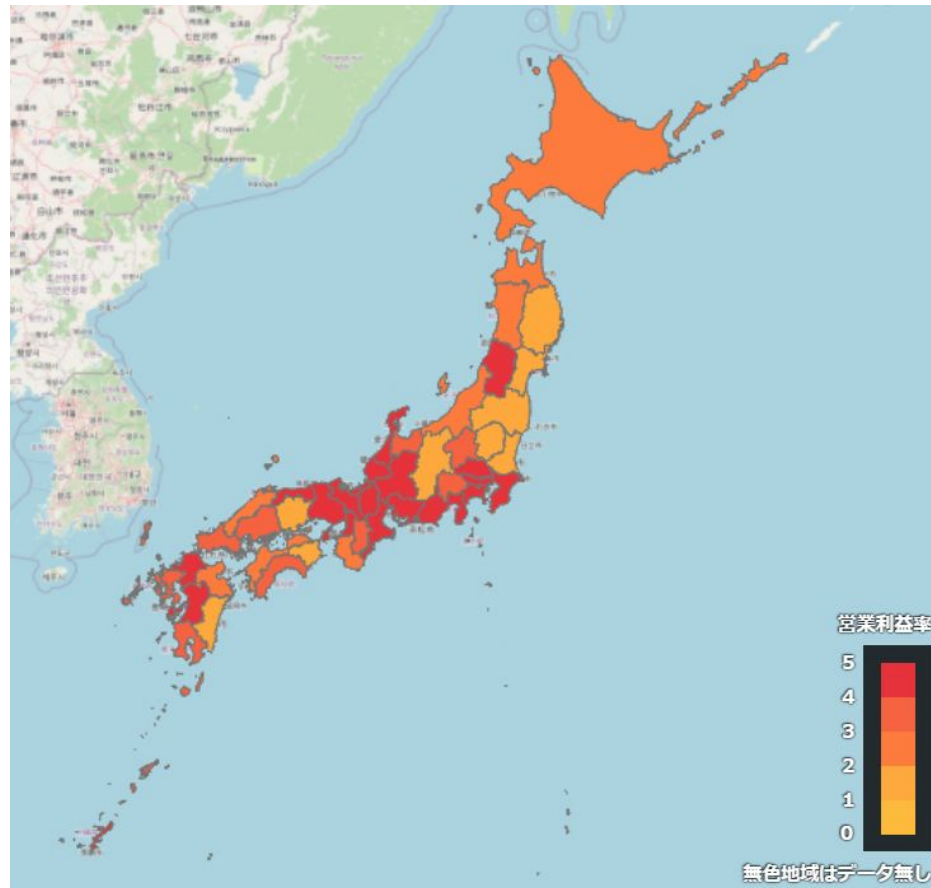
- 宮崎県の中小企業における特許出願率は、わずか**0.09%**にとどまっています。

都道府県別の中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合



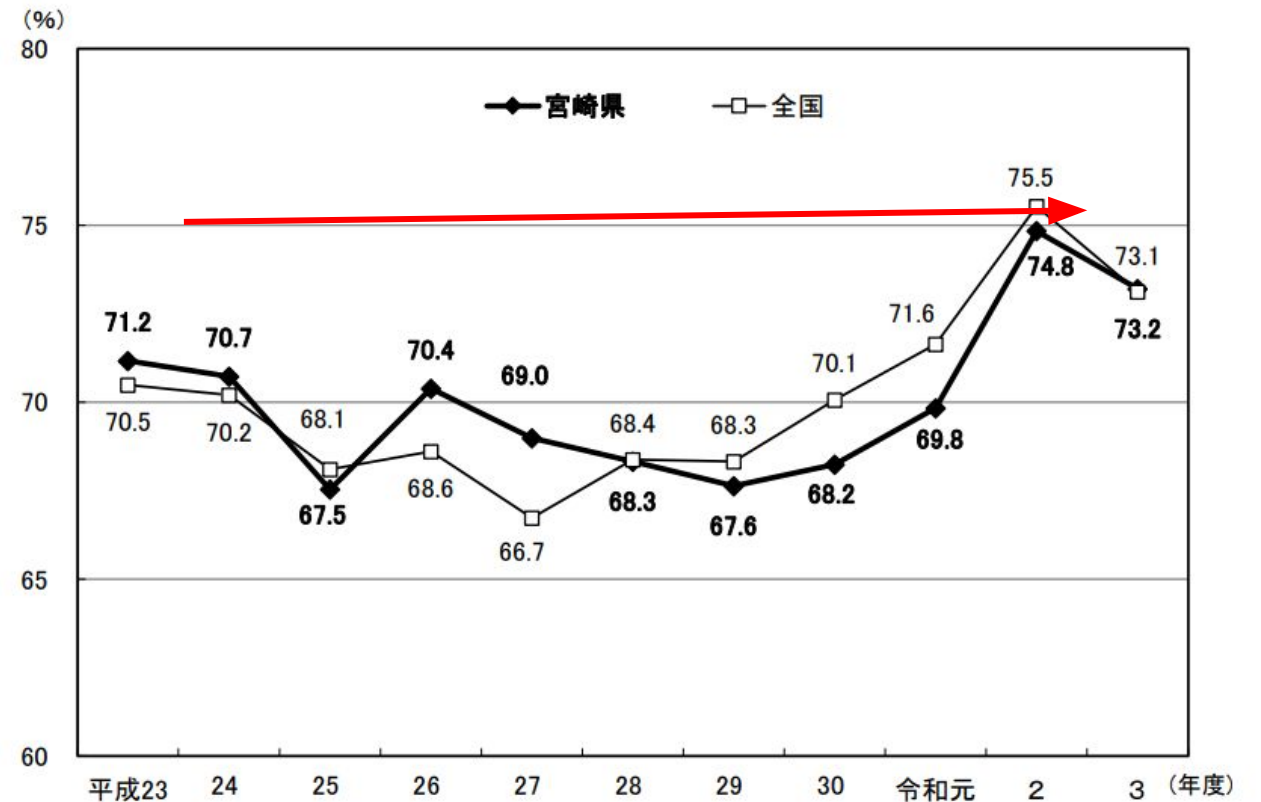
出典: 特許庁「特許行政年次報告書2024年版」
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2024/index.html>

中小企業における売上高営業利益率を地域別にみると、**宮崎県は下位**にあります。



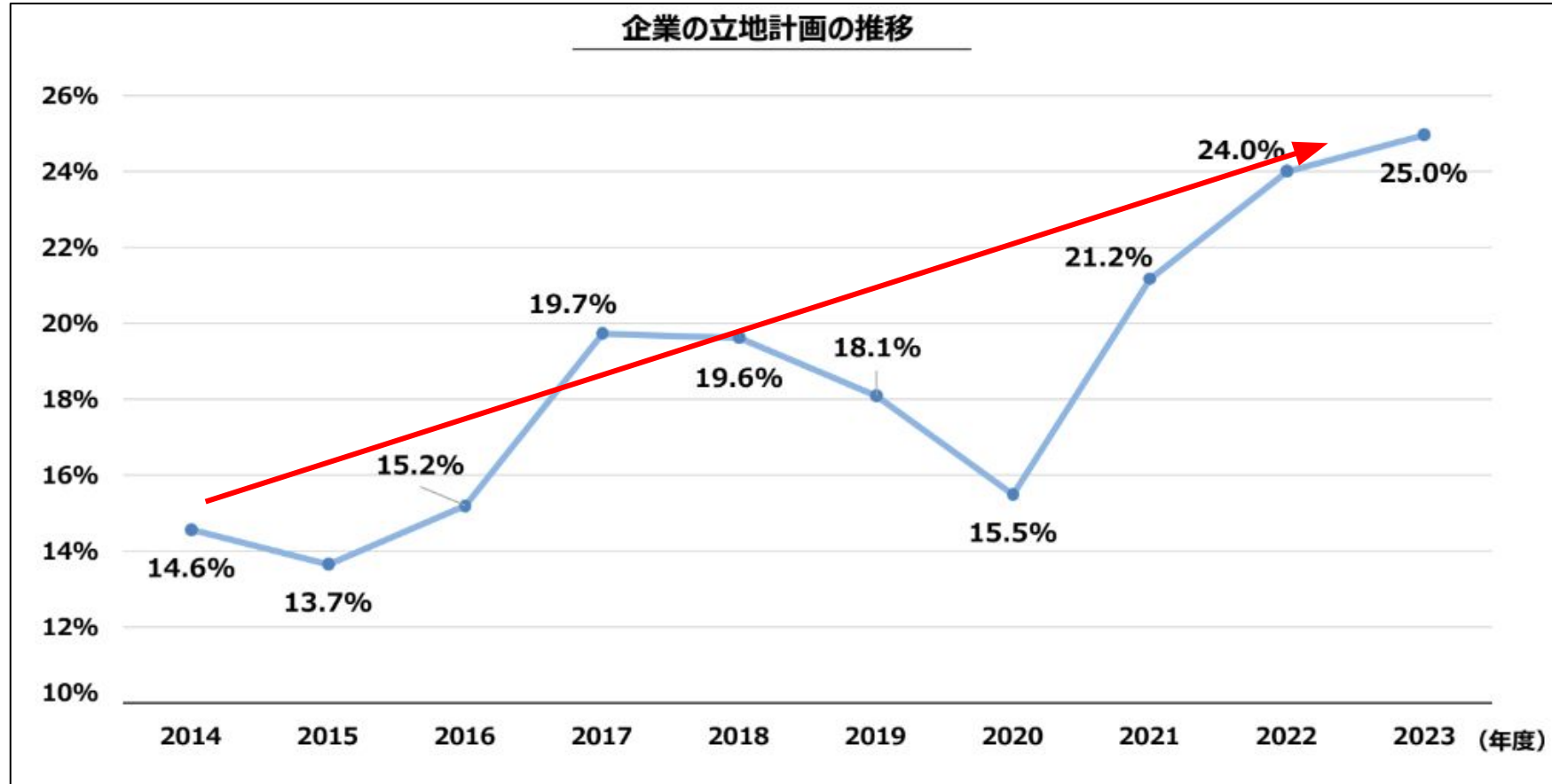
出典:「RESAS都道府県別営業利益率データベース」内閣府

宮崎県の労働分配率は、**73.2%**となっています。



出典: 県民所得(分配)(宮崎県)

- 近年、全国的に企業立地計画は**増加傾向**です。



(注)一般財団法人日本立地センターにおいて、毎年10月、国内の製造業・物流業の計2万社を対象に、事業拠点の立地(新設・増設・移転)を中心とした投資意向の把握を目的とするアンケート調査を実施。新規事業所の立地計画(新設・増設・移転)について、「計画がある」とした企業の回答を集計。有効回答数(1,300社～4,700社程度)。

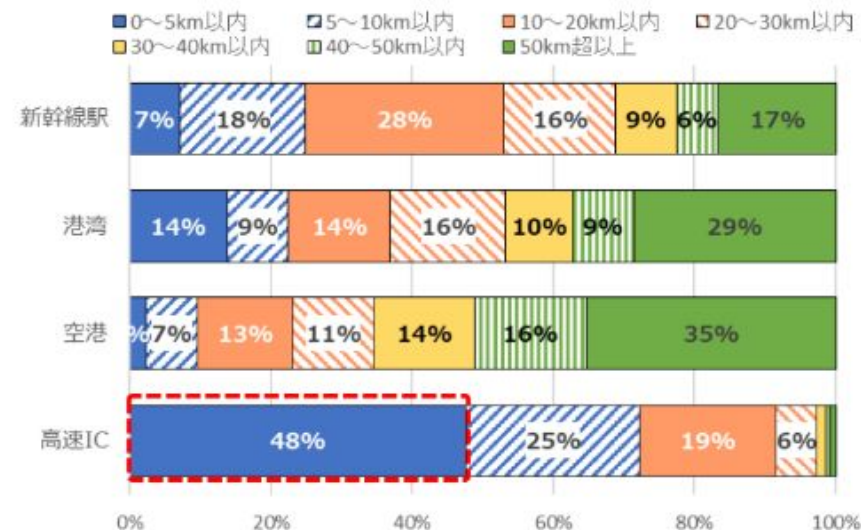
(出所)一般財団法人日本立地センター「2023年度新規事業所立地計画に関する動向調査」を基に作成。

また、工場立地は、**高速インターチェンジと近接して行われる傾向**があり、立地件数の**約半数が高速ICから5kmの立地**となっています。

直近5年間の各交通インフラ施設と工場立地場所の平均距離の推移も、高速ICとの近接性が際立っており、立地場所として高速ICとの近接性を重視しています。

■交通インフラと工場立地場所の関係

各インフラ施設と工場立地場所との距離別 立地件数割合
[2023年]

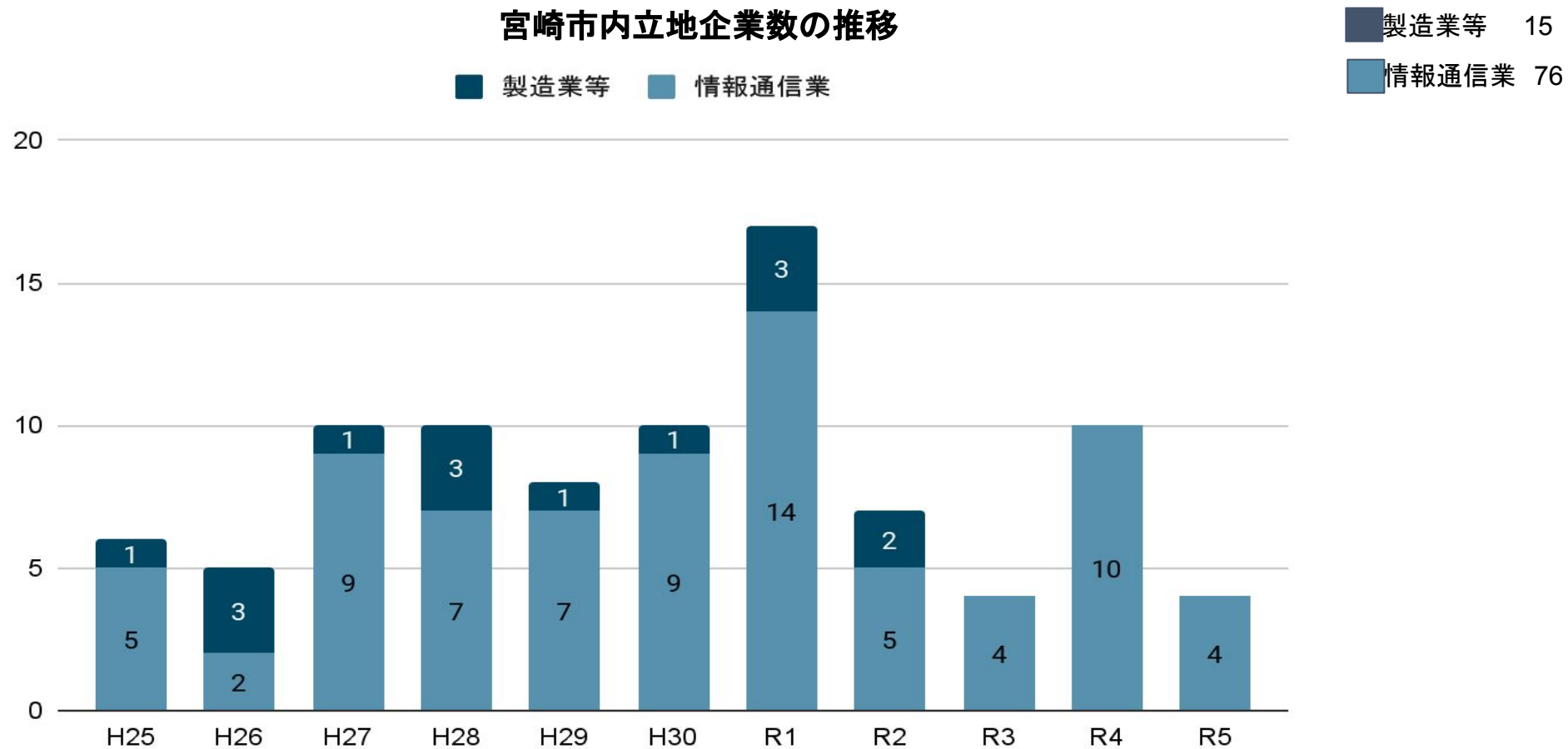


各インフラ施設と工場立地場所の平均距離の推移
[2019年～2023年]



出典:2023年工場立地動向調査

- 宮崎市では、**情報通信業の新規立地**が進んでいます。



出典:宮崎市企業立地推進課

- 九州内県別売上高上位企業一覧によると、**売上高では「宮崎県」と「長崎県」が低迷**しています。
- 宮崎市内企業（売上高）では、**県内5位のソラシドが387億円**、製造業では、**9位のくみあいチキンが291億円**です。
- その他、12位ミネベア（旧ホンダロック）251億円、14位富士フィルム191億円、25位雲海酒造140億円、30位日機装122億円と続きます。

九州内県別売上高上位企業一覧

(単位: 社、百万円)

	2023年		2022年		社数 増減率	売上高 増減率	普通法人数	対象企業 割合
	社数	売上高	社数	売上高				
福岡県	445	20,165,521	419	18,371,912	6.2	9.7	109,862	0.40
佐賀県	30	1,055,186	26	916,316	15.3	15.1	12,703	0.23
長崎県	36	984,154	34	947,560	5.8	3.8	21,573	0.16
熊本県	73	2,941,843	67	2,554,787	8.9	15.1	36,845	0.19
大分県	54	2,131,298	49	1,883,252	10.2	13.1	24,223	0.22
宮崎県	39	849,298	35	779,015	11.4	9.0	21,085	0.18
鹿児島県	58	1,574,835	51	1,420,422	13.7	10.8	31,439	0.18
沖縄県	69	1,959,495	62	1,741,149	11.2	12.5	29,660	0.23
合計	804	31,661,628	743	28,614,413	8.2	10.6	287,390	0.27

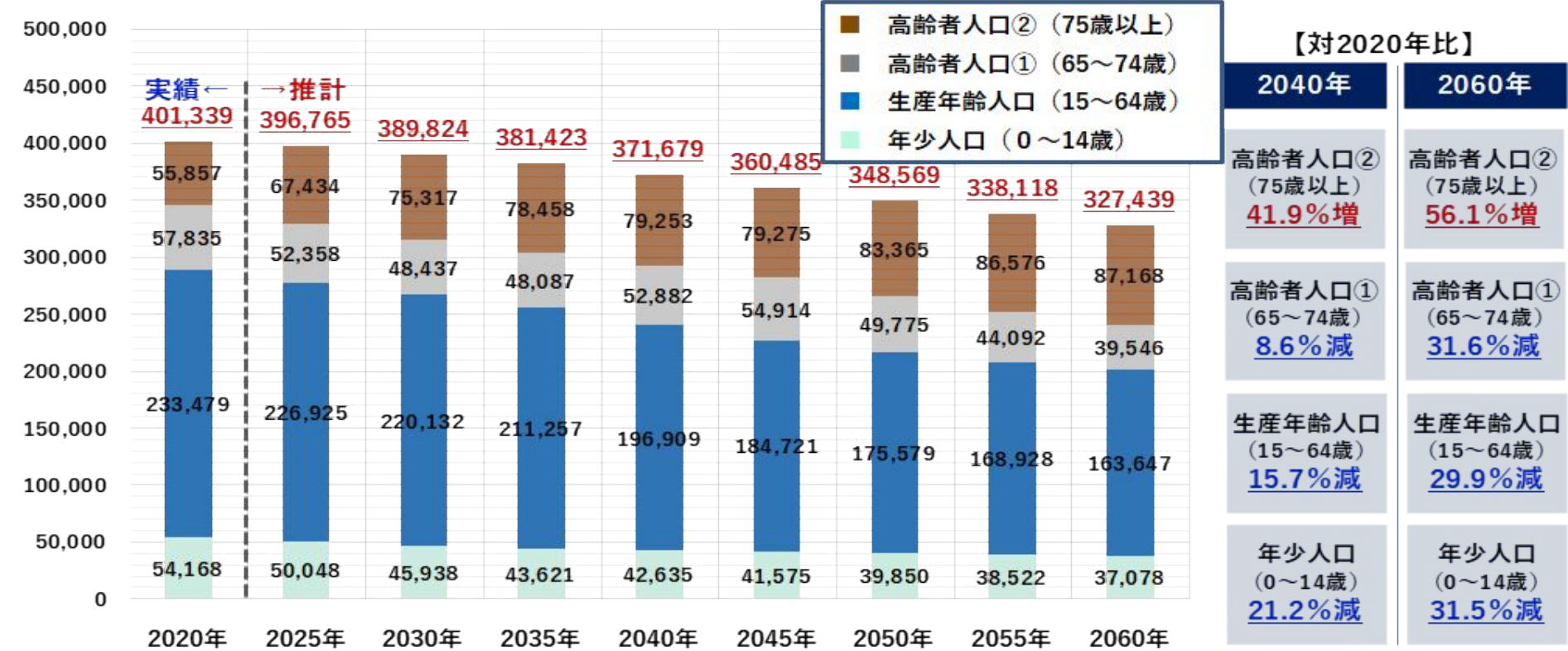
社数: 九州・沖縄に実質上の本社を置き2023年(23年1月期~23年12月期)に単体で売上高100億円を越えた企業

出典: 東京商工リサーチ'23年企業ランキング。'24年8月発行。

- 生産年齢人口は、2020年58.2%から、2060年には50.0%に減少すると見込まれています。

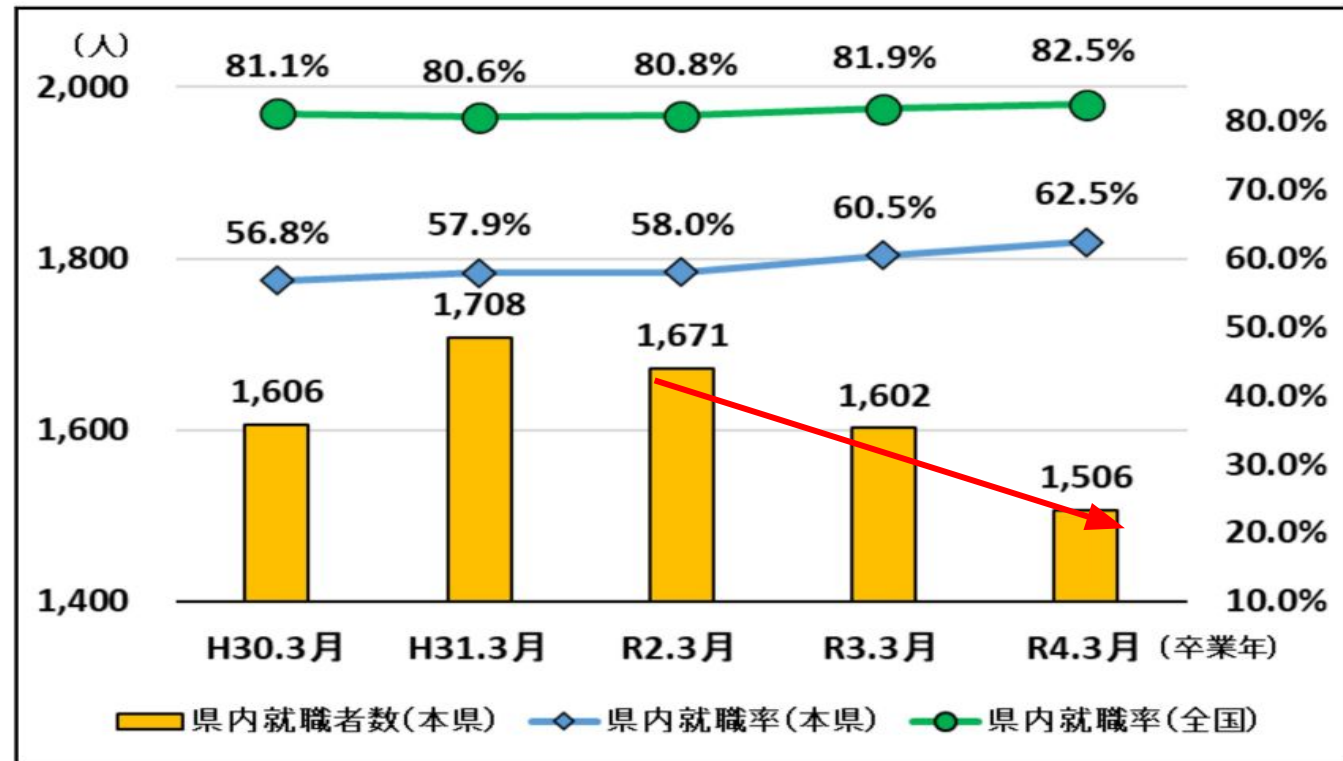
学生・外国人材、シニア層の人材確保と育成 が必要です。

■年齢区分別の将来推計人口



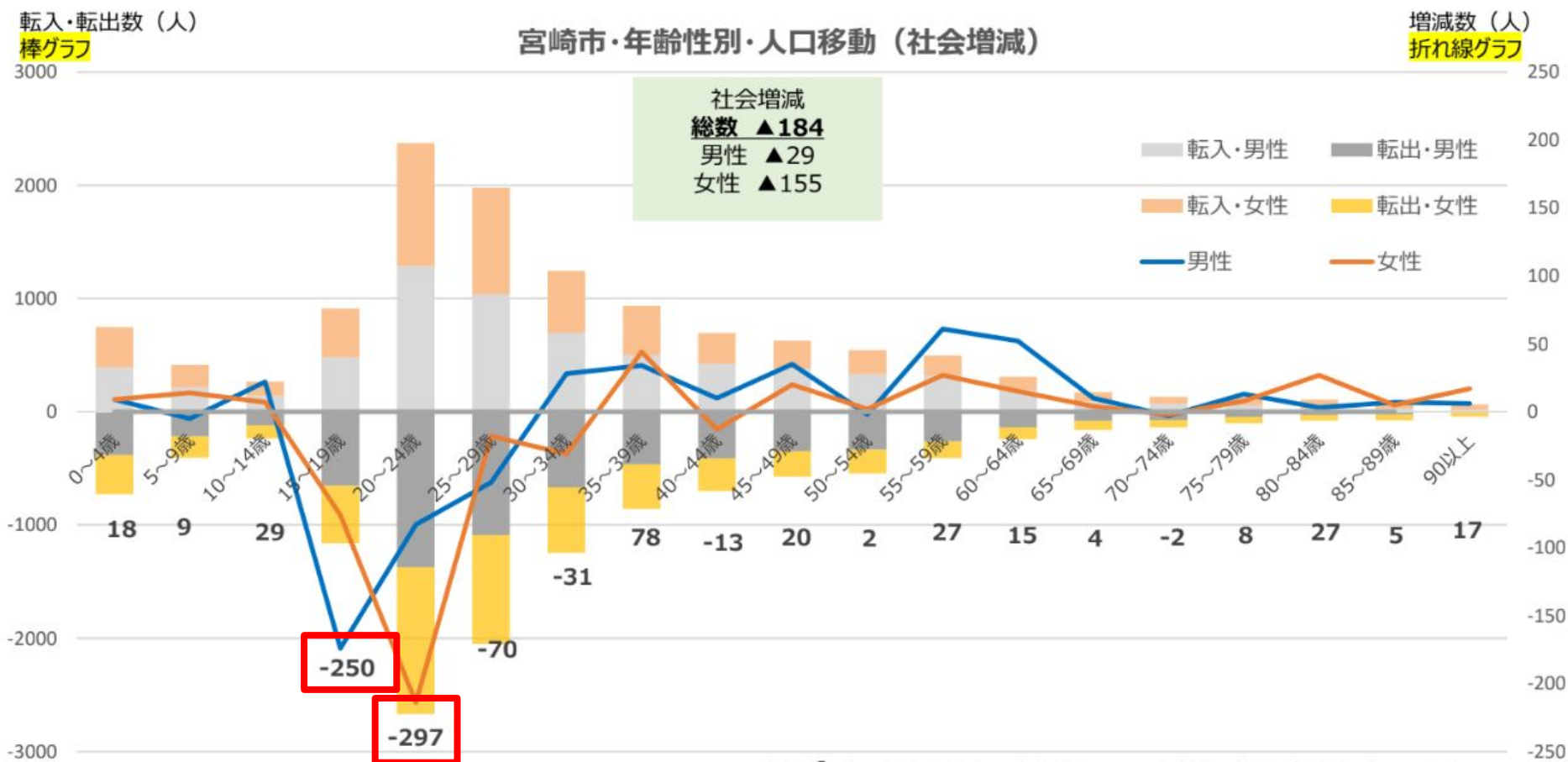
出典：第六次宮崎市総合計画（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」）
（注1）各年10月時点
（注2）2055年及び2060年の数値は、2020年から2050年の人口動態の傾向が継続すると仮定し、国立社会保障・人口問題研究所の資料を参照のもと、本市にて推計を実施。

- 近年、県内高校生の県内就職率は上昇傾向にあるものの、**県内就職者数は減少傾向**にあります。
- 今後、海外人材を取り込むためにも、**海外にネットワークのある企業やインターナショナルスクールの誘致にも取り組む**必要があります。



(出典：学校基本調査)

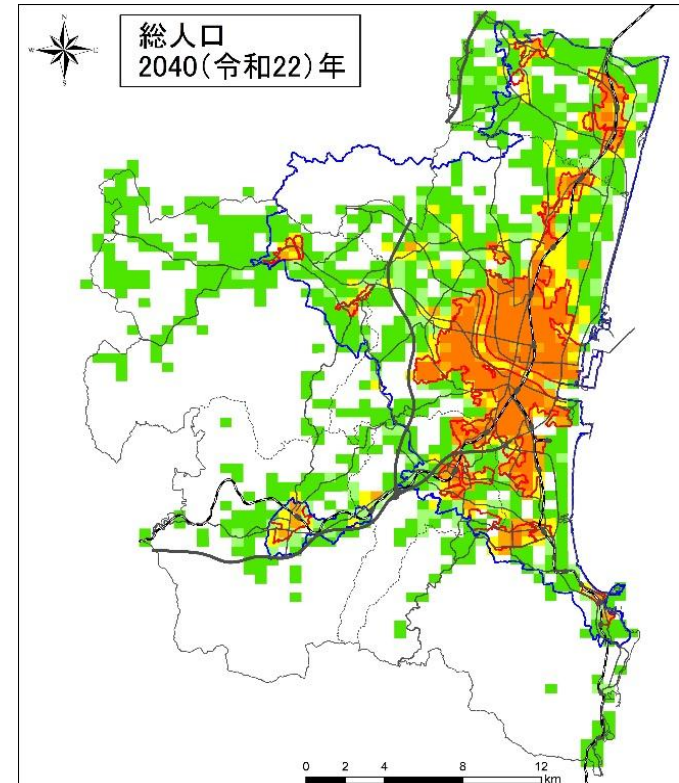
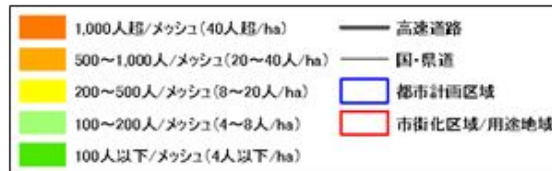
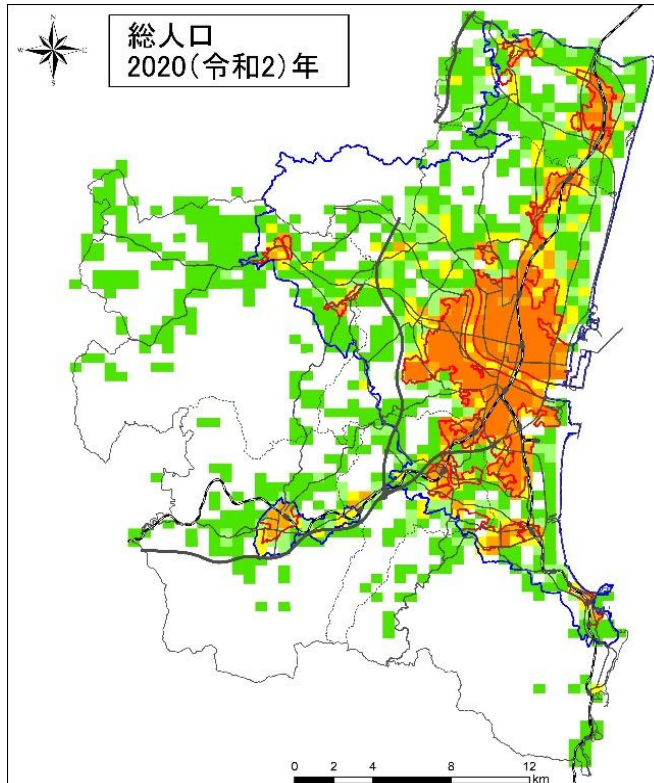
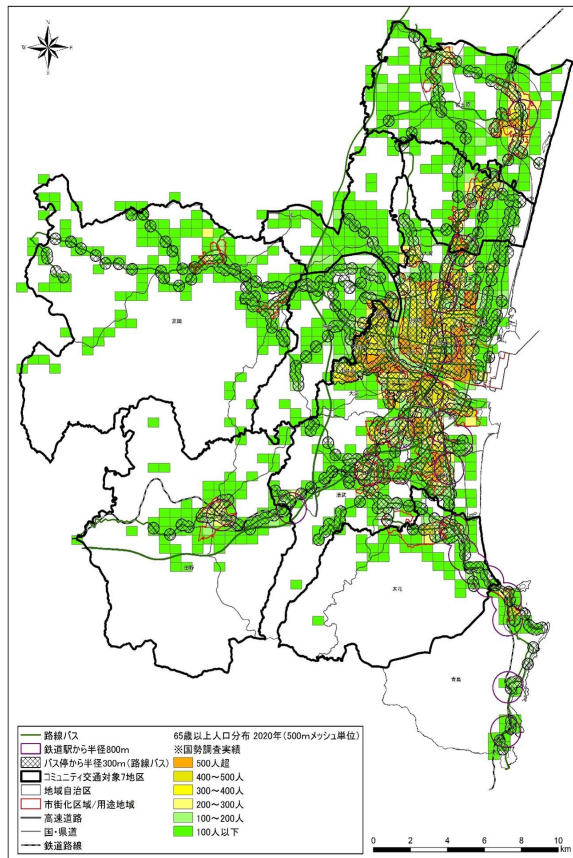
- 転出超過は、15歳から19歳の男性と20歳から24歳の女性で顕著に見られ、**進学や就職を機に転出**する人が多いことが要因の一つと考えられます。



【出所】住民基本台帳人口移動報告・2023年結果（総務省統計局）から作成

人口が増加する地域も見られますが、**郊外部や宮崎市の市街化区域縁辺部においては人口減少の進行が予測され、人材確保や就業のための持続可能なまちづくりが必要**です。

■65歳以上人口割合(2020)



出典: 国勢調査[2020(令和2)年]
500mメッシュ別将来推計人口データ(H30国政局推計)[2030年~2050年]

Ⅲ 課題及び取組の方向性

現状分析

- 製造業や情報通信業の労働生産性は高い
製造業は雇用を生み出している
- 宿泊・飲食、サービス業や農業の労働生産性が低く、卸売・小売、宿泊・飲食、サービス業の事業規模は大きい
- 域外への所得流出が2,426億円と大きい
- DX化に取り組んでいる中小企業は14.6%、小規模企業の取組が遅れている
- 後継者不在率は約半数で推移し、事業承継が進まない
- 全国に比べて、スタートアップが少ない
- 生産年齢人口が減少し、若者が市外流出している
- 郊外部の人口減少が見込まれ、持続可能なまちづくりが必要

課 題

生産性の向上

- 製造業・半導体等の企業集積
- 観光・農業の付加価値向上
- 域内取引の促進

企業の成長促進

- QC活動、DXの推進
- 市内企業の第二創業
- スタートアップ創出
- 海外進出・販路拡大

持続可能なまちづくり

- 関係機関との連携
- 人材育成
- 人材確保
- 働きやすいまちづくり
- 事業承継
- 知財防衛・地政学リスク抑止

取組の方向性

1 産業構造の強化

- (1) 製造業を強化する
- (2) 特徴を生かす
- (3) 産業の連関を高める

2 企業の成長の促進

- (1) 経営基盤の強化と生産性(収益力)の向上
- (2) 地域企業のイノベーションの創造
- (3) ローカルスタートアップの創出
- (4) 海外展開の支援

3 持続可能な産業振興基盤の確立

- (1) 官民連携の推進体制
- (2) 人材育成
- (3) 人材確保
- (4) 活力あるまちづくり
- (5) 事業承継の推進
- (6) 知財戦略の構築・経済安全保障対策

本市経済の発展を目的に、既存産業の振興とあらたな産業の創出、
更にはそれらの融合を促進することで、**市民一人当たりの所得向上**をめざす。

計画の位置付け

(仮)挑戦し、成長する開かれたまち
～ OPEN CITY MIYAZAKI ～

上位計画

第六次宮崎市総合計画

宮崎市 産業振興計画

宮崎市 観光振興計画

宮崎市 農林水産業振興基本計画

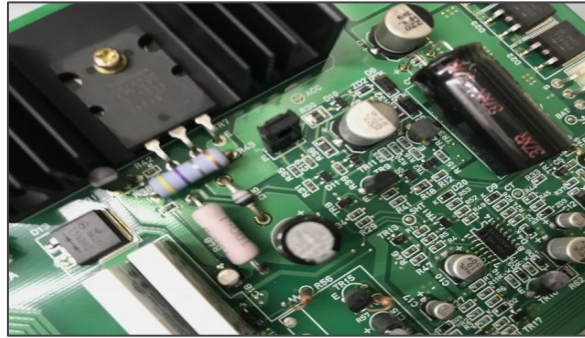
宮崎市 地域公共交通計画

宮崎市まちなか将来ビジョン

企業誘致戦略

①製造業を強化する

半導体産業をはじめ、すそ野が広く、
付加価値が高い製造業の割合が増えている。



製造業



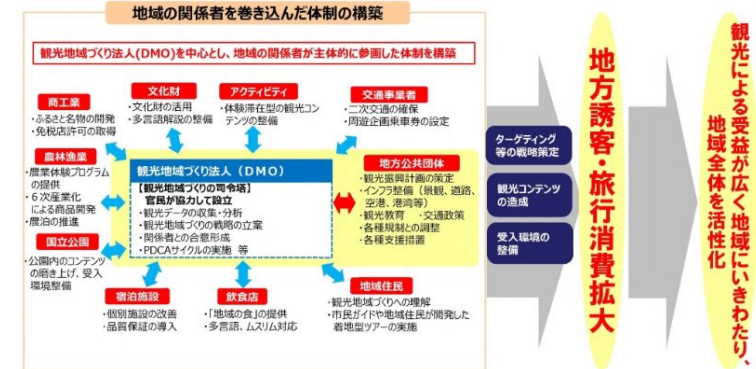
JASM第一工場(熊本県)

②特徴を生かす

宮崎市の地域資源である農業や観光関連産業が
外貨を稼いでいる。



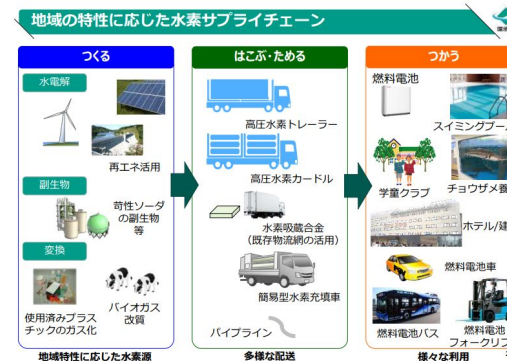
シンガポールでの農産物フェア



観光地域法人(DMO)とは(観光庁)

③産業の連関を高める

自然エネルギー導入やサプライチェーン強化などにより、
地域内循環経済ができています。



地域の特性に応じた水素サプライチェーン(環境省)

みんなで創る福井県観光



FTAS(エフタス)の概念(福井県観光連盟)

①経営基盤の強化と生産性の向上

市内企業のQC(Quality Control)活動やDX化が進み、生産性が向上している。

②地域企業のイノベーションの創造

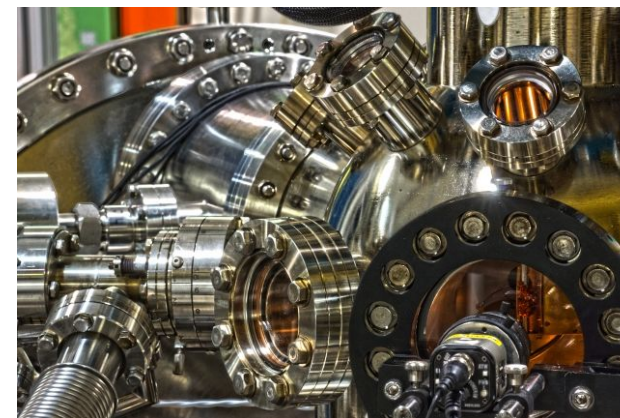
地域企業の海外販路開拓や新商品が開発されている。
地域企業の新分野への進出、第二創業や事業承継が進んでいる。

③ローカルスタートアップの創出

新たな分野にチャレンジする風土が醸成している。
スタートアップが創出され、国内外からの投資を生み出している。

④海外展開の支援

市内企業が海外に進出し、技術やサービスが海外に輸出し、外貨を稼いでいる。



①官民連携の推進体制

産学官で経済活性化に取り組んでいる。

②人材育成

学生の市外流出が抑制され、生産性が向上させ、企業成長につながっている。

③人材確保

外国人材の確保などにより、企業の人手不足が解消している。

④活力あるまちづくり

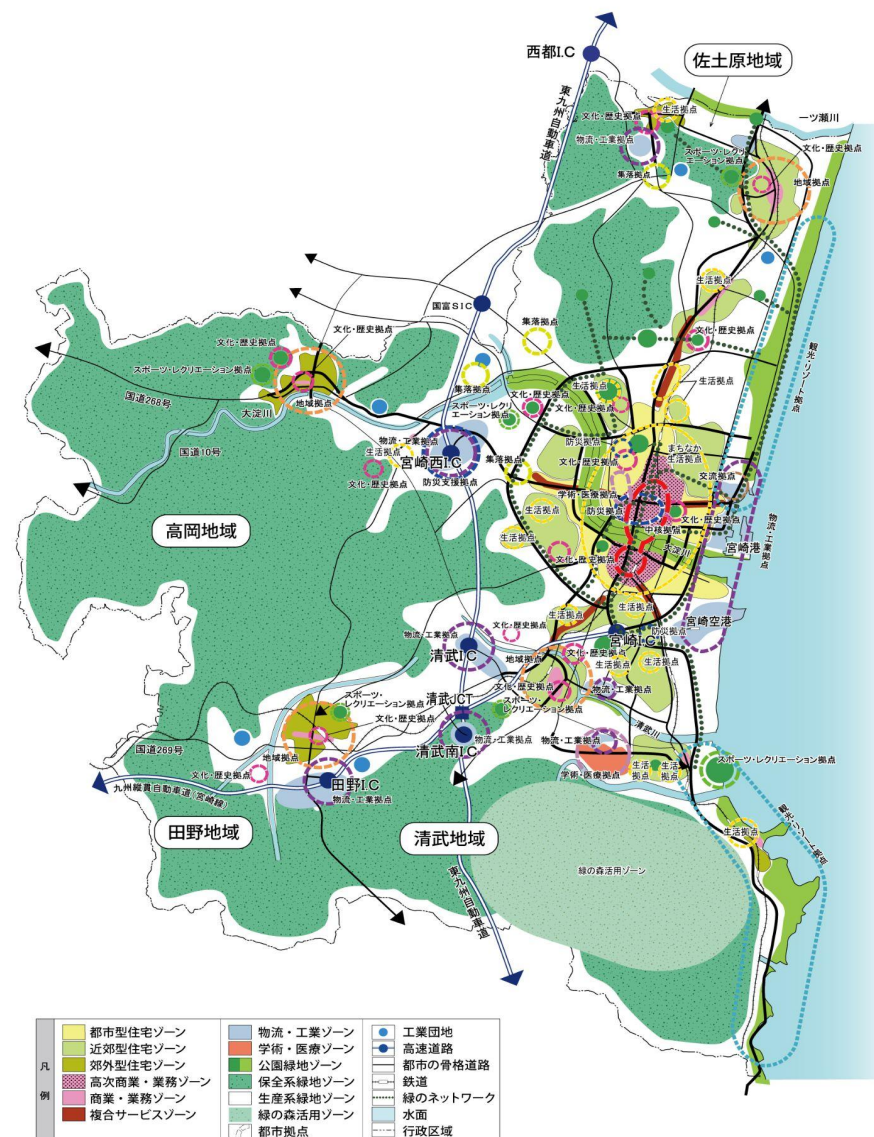
持続可能なまちづくりが進んでいる。

⑤事業承継の推進

円滑な事業承継が進んでいる。

⑥知財戦略の構築・経済安全保障対策

市内企業の知財が守られ、地政学リスクを考慮したBCP計画策定が進んでいる。



出典: 宮崎市都市計画マスタープラン

VI 計画の重点的取組(特徴)

- 厳しい財政状況の中で、限られた財源を活用して、最大限の効果を生み出すために、戦略的に進める必要があります。
- また、そのための官民連携の推進体制を確保し、日頃から企業の声を聴くマインドを、宮崎市職員にさらに根付かせる必要があります。

重点的取組

1

官民連携の推進体制 (チーム宮崎の始動！)

- 中小企業へのプッシュ型相談
- 商工会議所、商工会、金融機関、中小企業診断士等との連携

2

オープンイノベーションの推進(失敗を活かす風土づくり！)

- ローカルスタートアップの創出
- 地域企業のイノベーションの創造
- 商工会議所や商工会と連携した創業スクール実施

3

半導体など戦略的な企業誘致 (外国人材の確保！)

- トップセールス、企業立地の促進・庁内推進体制の強化
- エリア別誘致、産業用地の確保、誘致・設備投資支援
- 海外にネットワークのある企業などとの協働による人材確保・育成

(1) 製造業を強化する

- ①戦略的な企業誘致
- ②既存の製造業の活性化

(2) 特徴を生かす

- ①観光関連産業の強化
- ②食品加工業の振興
- ③IT企業と他企業との連携

(3) 産業の連関を高める

- ①誘致立地企業と地域企業の取引促進
- ②地域内企業の技術の見える化・マッチング
- ③サーキュラーエコノミー・地産地消

<コラム>

観光関連産業戦略

観光地として国内外の観光客から選ばれるデスティネーションとなるためには、カスタマージャーニー（消費者が旅先を認知してから旅行するまで）の視点が重要であり、Brand USA※の戦略策定に使用されている、

DCATSモデル

Dream → Consider → Activate → Travel → Share
認知 検討 予約 旅行 共有

が参考になります。

DCATSモデルを活用し、ターゲットとしている旅行者層が現在どのフェーズにいて、実際に旅行に至るまでには、どのような手段や情報が有効であるかを明らかにすることが、選ばれるデスティネーションとなるために重要であると考えられます。

※米国への外国人旅行者を誘致することを目的とする公的機関

(1) 経営基盤の強化と生産性 (収益力)の向上

- ① 中小企業への基礎的支援
- ② DXの推進
- ③ マーケットの拡大

(2) 地域企業のイノベーションの創造

- ① 新分野への展開促進
- ② 都市部の企業・スタートアップとのマッチング

(3) ローカルスタートアップの創出

- ① スタートアップカンファレンスの実施
- ② 投資家と繋ぐピッチコンテスト
- ③ フォローアップ

(4) 海外展開の支援

- ① 海外販路開拓(輸出の促進)
- ② 海外進出
- ③ インバウンド誘客

<コラム>

一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会

令和6年度に発足した民間主導の事業者支援団体である一般社団法人宮崎オープンシティ推進協議会(通称:MOC)は、起業家の育成や中小企業の成長支援を通じた産業による担い手不足などの社会課題の解決を進めていきます。また、宮崎市で農林水産物の6次化に取り組んできたみやPEC推進機構の事業を更に発展させ食や農業分野の支援を行っていきます。



(1) 官民連携の推進体制

- ①地域別プッシュ型相談チーム
- ②関係機関との連携強化

(2) 人材育成

- ①市内企業等と連携したキャリア教育の推進
- ②関係機関と連携した人材育成の促進
- ③外部人材を活用した企業課題解決の支援

(3) 人材確保

- ①若者の地元就職やUIターン就職等の支援
- ②外国人材の受け入れ環境の整備
- ③誰もが活躍できる就労環境の整備

(4) 活力あるまちづくり

- ①中心市街地の回遊性の確保
- ②商店街振興
- ③投資促進

(5) 事業承継の推進

関係機関と連携した跡継ぎ継ぎ支援

(6) 知財戦略の構築・経済安全保障対策

関係機関と連携したアドバイザー派遣等

<コラム>

GIC(株)宮崎ニアショアセンター

ソフトウェア受託開発などを行っているグローバルイノベーションコンサルティング株式会社(以下GIC(株))が、市内事業所開設に伴い、市と立地協定を締結しました。

GIC(株) 宮崎ニアショアセンターでは、ミャンマー拠点での豊富な経験を活かして、オフショアとニアショアの利点を融合させたソフトウェア開発を目指しています。

GIC(株) 宮崎ニアショアセンターでは、今後 **3年間で300人の雇用創出** を見込んでおり、質の高いソフトウェア開発を進めていく予定です。

また、自治会のごみ拾いなどの地域活動にも積極的に参加し、地域住民との交流を深める活動にも取り組んでいます。



①戦略的な企業誘致

ターゲットとしている産業

- 製造業
- 食品加工
- 半導体
- エネルギー 等

②既存の製造業の活性化

- 立地指定を受けた企業に対し、企業立地奨励制度により、事業の拡大等に対する経費の一部を支援します。
- 課題解決のノウハウやスキルを持つプロフェッショナル人材の活用を促し、企業成長を支援します。



人のつながり

- 街ぐるみで人と企業がつながるオープンイノベーション
- 企業間の経済交流、観光・文化交流

居住・教育環境

- 駅前開発などのまちづくりとの連動
- 大学等教育機関の充実

自治体の本気度

- トップセールス、企業立地の促進・庁内推進体制の強化
- エリア別誘致、産業用地の確保、誘致・設備投資支援
- 立地支援、域内取引の促進



出典：2023年5月「製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性」経済産業省

①観光関連産業の強化

観光ブランドの構築

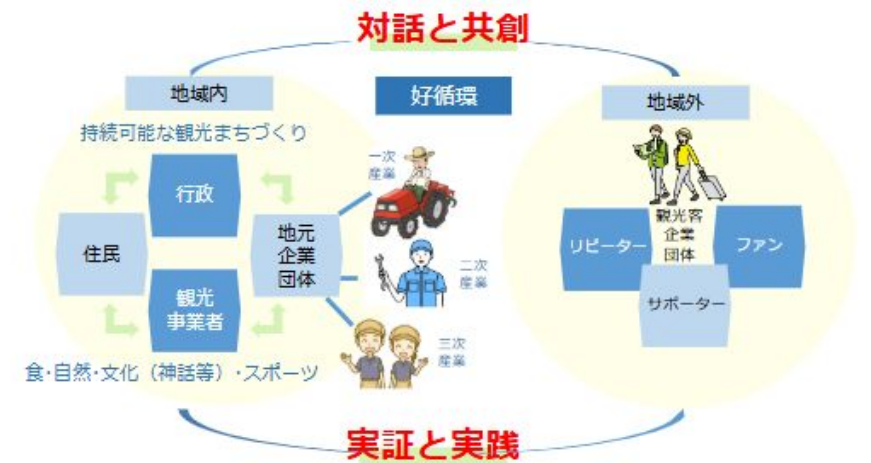
「宮崎の価値」を確立していく必要があり、関係事業者の皆様との対話と共創により、宮崎観光のブランドイメージを考えて共有化します。

夜や朝のコンテンツの充実(2次交通の整備)

賑わい創出と各種コンテンツまでの交通手段確保により、宿泊者の滞在期間の延長につなげ、観光消費額の増加を目指します。

観光関連のデータ基盤の構築

観光客の動きや観光消費の可視化を行い、プロモーションや新たなコンテンツづくりにつながる基盤を構築することで、回遊性の向上及び観光消費額の増加につなげます。



出典: 第五次宮崎市観光振興計画(素案骨子)

②食品加工業の振興

- 生産者と加工業とのマッチングを支援します。
- 食品加工業の誘致・立地を推進します。
- 海外の姉妹都市や友好都市などとの経済的な結びつきを強め、新たな市場での販路開拓に努めます。
- 輸出先の規制や需要、EC市場の動向把握に努め、勉強会などの機会の創出により、輸出に取り組む農林漁業者などの育成を図ります。

③IT企業と他企業との連携

- 企業のデジタル化・デジタル変革を目指した実装を推進するため、IT企業と他企業との交流の場を設けます。
- IT企業と他企業の優良な取組事例について、市広報等活用した情報発信に取り組みます。

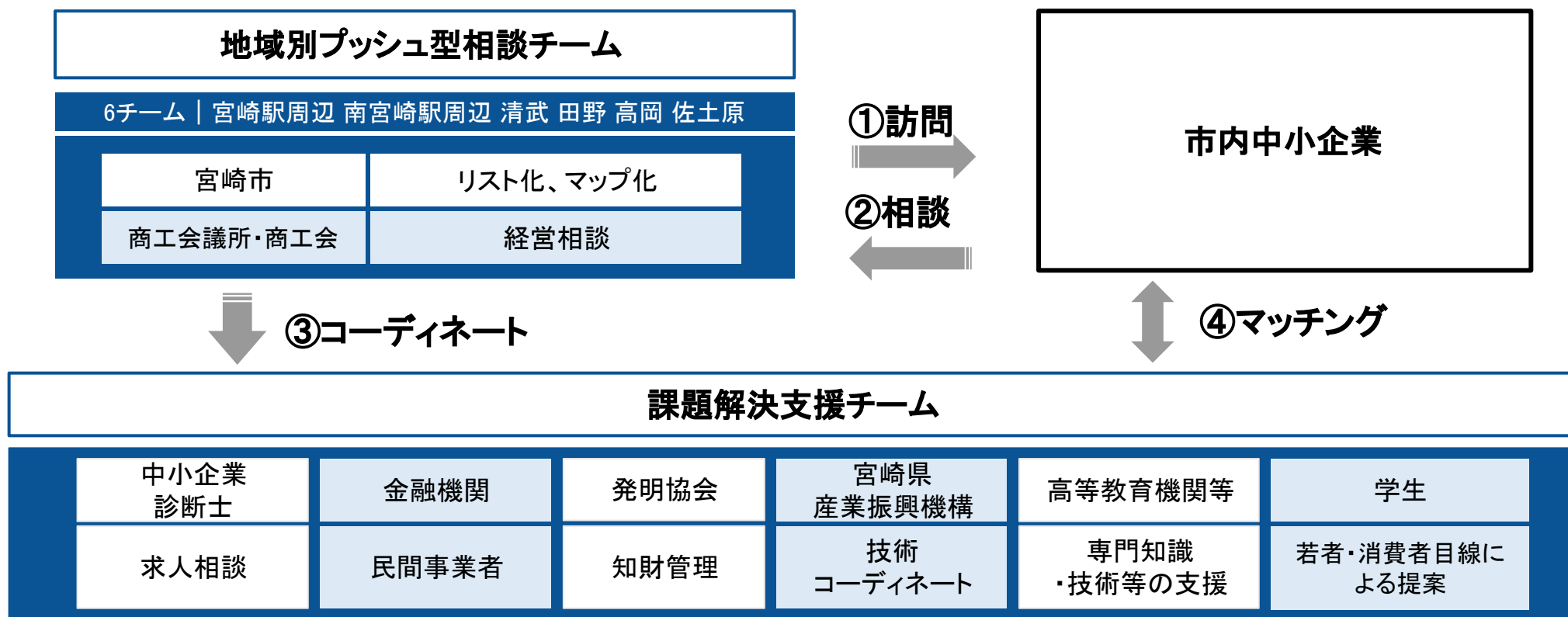


シンガポールでの宮崎フェア

①誘致立地企業と地域企業の取引促進

②地域内企業の技術の見える化・マッチング

宮崎市職員が各地域に訪問して、商工会議所や商工会、教育機関など産学官が連携し、市内中小企業が保有する技術力やノウハウを把握することで、それぞれの企業が抱える課題の解決策をコーディネートします。



③サーキュラーエコノミー・地産地消

再生可能エネルギーの最大限導入、水素・アンモニア等新たな選択肢の追求や地産地消を進めます。

また、サーキュラーエコノミーなど新たなビジネスモデルを創出し、売り切り製品からサービス提供、モノ・設備などのシェアリング、修理や再製造サービスによる製品寿命の延長、回収とリサイクルを進めます。

リニアエコノミー
(線型経済)サーキュラーエコノミー
(循環経済)

※限りある資源の効率的な利用等により世界で約 500 兆円の経済効果があると言われている成長市場 (出典: Accenture Strategy 2015)



1日350gの野菜を食べよう

おいしく、たのしく、元気よく！
1日350gの野菜を食べることから
健康づくりを始めましょう

MVP350

野菜生産・消費、健康寿命日本一推進宣言



成人1日当たり 350gの野菜摂取を促す取り組み

①中小企業への基礎的支援

中小・小規模企業が様々な経営環境の変化に柔軟に対応するため、

商工会議所等の支援機関をマッチング し、経営者等の自己変革力、潜在力を引き出し、経営者等が能動的に経営を強化・再構築する伴走支援を促進します。

経営安定のための金融支援・物価・原材料等の高騰など厳しい経営環境にある企業や

新事業に積極的に取り組む企業に対し、**金融機関等と連携し、**

宮崎県中小企業融資制度によるきめ細かな金融支援につなげる ことにより、

中小・小規模企業の活性化と経営の安定化を図ります。

②DXの推進

県内事業者のデジタル化・デジタル変革を目指した実装を推進するため、

事業者の規模・実情に応じた **デジタル技術等の導入を後押し** します。

また、ロボット化や生成AIの活用などに省力化を図ります。

③マーケットの拡大

中小企業の支援のノウハウを持った **宮崎県産業振興機構の支援機能やMOCをマッチング** し、様々

な相談・助言や取引拡大の支援、新技術・新サービスの導入や創業の支援、

経営を支える人材の育成など総合的に支援することにより **企業の持続的な成長を後押し**

します。



①新分野への展開促進

地元企業が都市部の企業やスタートアップ、また、経営者同士などと混じり合い、相互刺激により成長できる場づくりを支援することで、本市経済の活性化を目指します。

②都市部の企業・スタートアップとのマッチング

地域企業のイノベーション創造



新分野進出
第二創業
事業承継

ビジネスマッチング
(人材育成含)
-X道場など-

目的別(経営者/幹部・
事業企画担当)交流会
都市部との交流会



宮崎市

地域企業のイノベーション創造等に向けた様々な施策を連携して実施

①目的別(経営者/幹部・事業企画担当)交流会、都市部との交流会

経営者及び経営幹部同士、事業企画担当同士などの関心のある人たちが混じり合う機会のほか、都市圏の企業と地元企業との交流の機会を創出する。

②ビジネスマッチング(人材育成含む)

ビジネスマッチングの機会として、本年度から実施しているX-dojo(クロス道場)の取組を拡充させる。
具体的には、本年度も実施した、県内企業と都市部等のスタートアップとを繋げる地域課題版のほか、社内ビジコン支援や社内起業家を育成するための社内起業家版、事業承継版などを盛り込む。

<都市部との交流会例>

- 観光プロモーション
- eスポーツ
- メタバース
- 宇宙

<クロス道場>

市内企業の課題を提示し、解決アイデアを募集して、応募した事業者と1対1で(クロス)して課題解決に取り組む仕組み。

①スタートアップカンファレンスの実施

②投資家と繋ぐピッチコンテスト

③フォローアップ

独創的なアイデアで新しいビジネスを生み出し、かつ急成長が期待できるスタートアップの創出を支援することで、本市経済の活性化を目指します。

ローカルスタートアップの創出

フォロー
アップ投資家と繋ぐ
ピッチコンテスト
-startup valley-スタートアップ
カンファレンス
例 ワンサミットなど

宮崎市

ローカルスタートアップ創出に向けた様々な施策を連携して実施

①スタートアップカンファレンス

- 全国規模のカンファレンス開催（ONEサミット等の共催想定）
- 県外開催のカンファレンスへの出展（YOXOフェス等）

②投資家と繋ぐピッチコンテスト

- 投資家等の事業発表企業への現地視察
- 事業発表企業による事業発表
- 投資家による講評・発表者、投資家、参加者による交流会など

①海外販路開拓

②海外進出

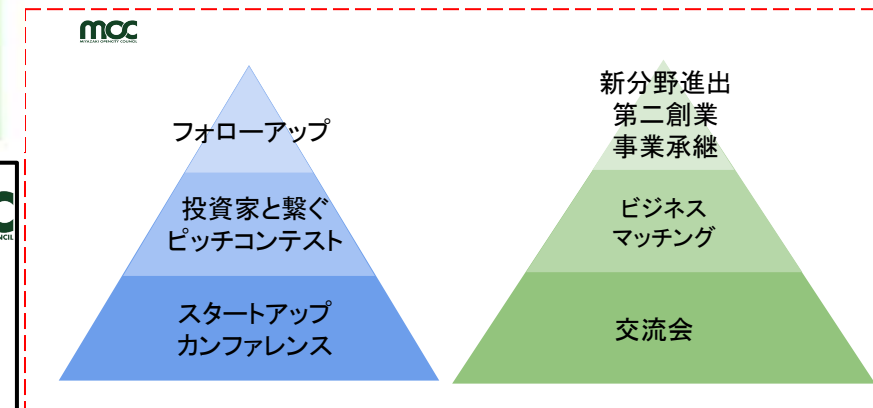
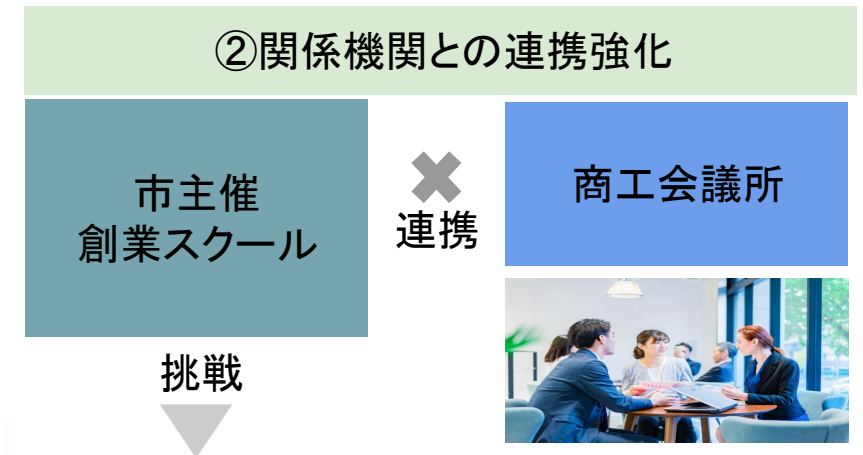
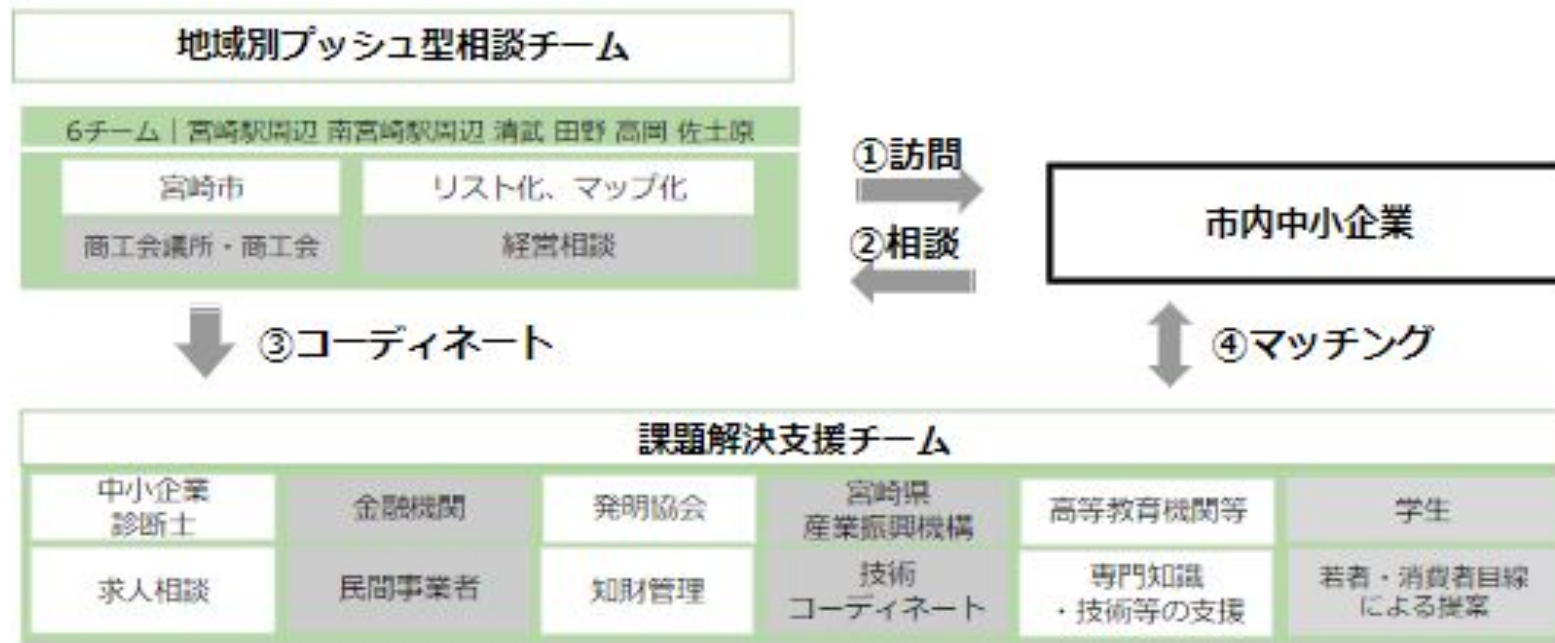
海外と戦略的に施策を展開するために、JETROとも連携し、海外展開、販路拡大や経済交流などに取り組みます。

観光面 文化面 経済面	海外でのイベント等への参加	国際政策課	海外展開促進
	海外への販路拡大に向けた支援	産業政策課	商工業販路拡大支援
	観光PR	農政企画課	市内農産物の海外展開支援
		観光戦略課	宮崎ブランドのPR
観光面	インバウンド誘客	観光戦略課	インバウンド誘客
経済面	企業間の経済交流	企業立地推進課	展示会等への出展を支援する取組
	国際定期便開設	企画政策課	

③インバウンド誘客

- 各国の観光客の訪日回数やニーズとマッチする宮崎市の観光資産の相性を分析し、アジアおよび欧米豪をターゲットとし、主に都市圏から宮崎への誘客を図ります。
- 宮崎空港が待機時間が少なく、特色ある売店もあるなど、国内で一番快適な空港であることを強みとして打ち出します。
- 旅ナカでの効果的な誘客を図るため、現地旅行会社や他都市施設等と連携し、既に九州に来ている訪日外国人を取り込みます。

商工会議所や各商工会など、関係機関の産学官が連携し、**地域別プッシュ型相談**を行い、**市内中小企業と信頼関係を構築し、保有する技術力やノウハウを可視化**することで、市内企業と関係機関がつながり、**それぞれの企業が抱える課題を**ともに解決していくことで、経営基盤の強化と生産性の向上を目指します。



段階に応じたキャリア教育を通じて、地元企業を知る機会を確保することは重要です。リスキリングなどによる人材育成や外部人材の活用を促進することにより、生産性を向上させ、企業成長につなげることができます。

①市内企業等と連携した キャリア教育の推進

中学校における市内企業等による就業・就学体験の開催

市内企業の魅力や情報の発信(再掲)

市内高校生や保護者への地元就職の啓発(再掲)



②関係機関と連携した 人材育成の促進

国や県、産業支援機関等が実施するセミナーや研修会の情報提供

高等技術専門校等の専門機関が実施する研修や訓練への参加支援

IT企業団体と連携したデジタル人材の育成

MOCと連携した人材の育成(再掲)



③外部人材を活用した 企業課題解決の支援

プロ人材活用の促進

専門機関が実施するハンズオン支援等の情報提供



人口減少社会において、更なる労働力不足が見込まれる中、人材の確保は喫緊の課題となっています。企業のニーズ、課題等を把握しながら、人材確保策に取り組めます。

①若者の地元就職や
UIターン就職等 の
支援

若者を受け入れられる環境づくり

市内企業の魅力や情報の発信

関係機関と連携した就職説明会等の開催

市内企業のインターンシップ受入促進

就職活動費等の経済的負担軽減の支援

市内高校生や保護者への地元就職の啓発

大学等と連携した学生の地元就職の促進

民間企業と連携した市内企業の人手不足解消

②外国人材の
受入環境の整備

外国人材の活用に関する理解促進

外国人留学生の市内事業者への就職促進

③誰もが活躍できる
就労環境の整備

誰もが活躍できる働きやすい職場環境づくりの支援

ワークライフバランスの推進・ハラスメントの防止

企業訪問や
アンケート
による企業
のニーズや
課題、問題
意識の把握



① 中心市街地の回遊性の確保

スタートアップや創業など、本市経済の活性化に資する取り組みとまちなか将来ビジョンの示す「まちづくり」の取り組みが連動し、中心市街地の回遊性の確保に繋げていく必要があります。



② 商店街の振興

地域の商店街等が地域住民とのつながりを重視し、地域内での消費拡大を図るとともに、個店間の連携を強化し、賑わい創出や回遊性の向上を図ります。



③投資の促進

「まちなか投資倍増プロジェクト」により、「投資を促進する 3本の矢」容積率の緩和、斜線制限の緩和及び固定資産税等の減免などを行い、街の価値を持続的に高めます。

イノベーション創造

ローカルスタートアップの創出

地域企業のイノベーション創造

創業支援

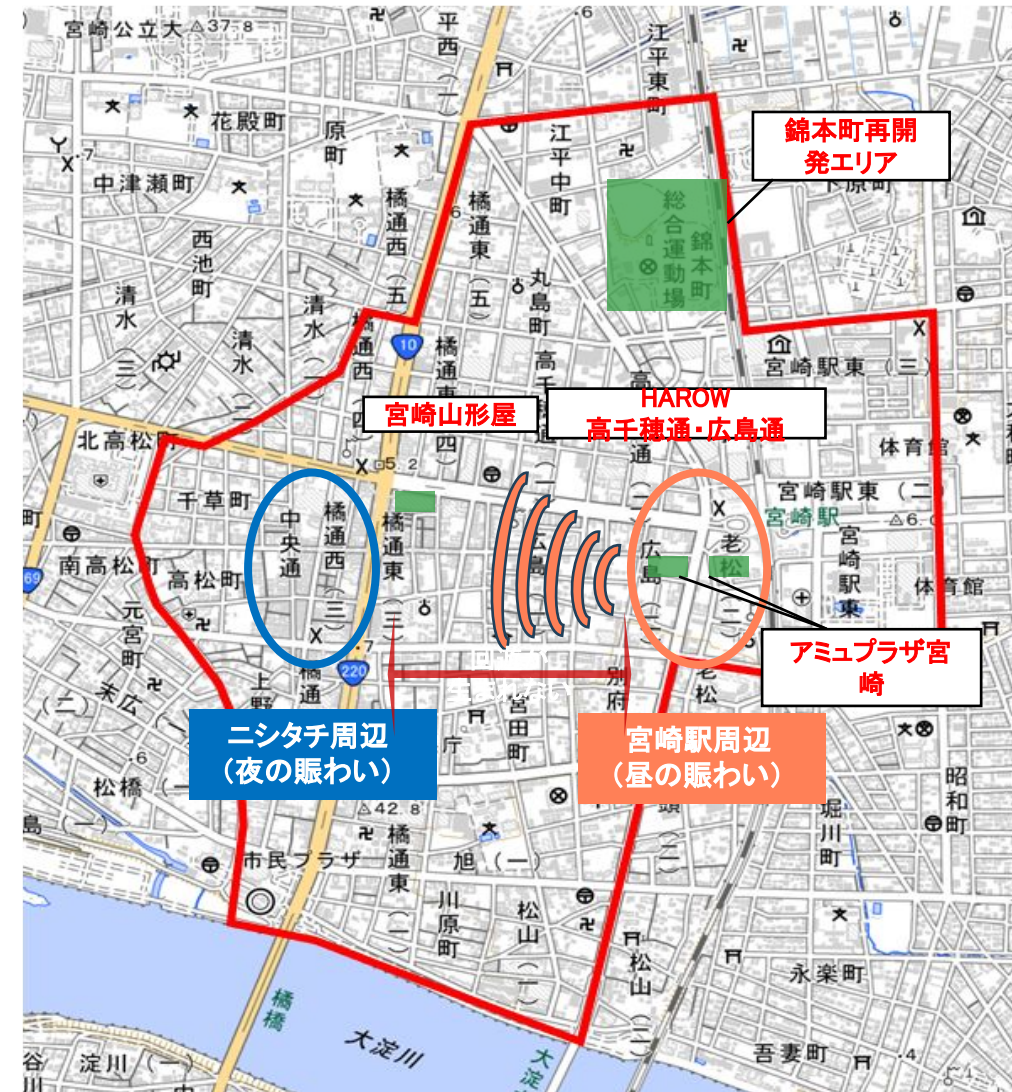
まちなか将来ビジョン

民間投資の促進

まちなかウォークブルの推進

民間主導・行政支援による
公民連携の推進

持続可能な都市環境モデルの創出



経営者が高齢化していくなか、後継者不足などを理由に廃業予定の企業が増加傾向にあります。本市の経済活動を維持していくためには、宮崎県事業承継引継ぎセンターと連携し、後継者不足等を理由にした廃業を抑制し、経済基盤の脆弱化を防ぐ取り組みが重要です。

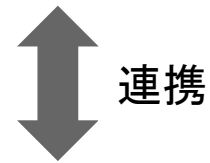
承継案件の掘り起こし



産業政策課

- 地域別プッシュ型相談チーム
- 事業バトンタッチ支援事業

事業承継・M&Aを実施しようとする事業者に対し、専門家への依頼費用の一部を補助。



連携

宮崎県事業承継引継ぎ支援センター

各種承継支援

宮崎県発明協会・日本弁理士会

専門会社、士業等との連携

地政学リスクが高まる中、知財戦略と経済安全保障の重要性は高まっています。

経済産業省、九州経済産業局や県警と連携し、初期段階から知財を考慮する方法と重要性や国外への技術流出やサイバー攻撃対策、さらにはサプライチェーンの強化などの意識啓発、中小企業向けアドバイザー派遣などに取り組みます。

知財戦略

初期段階から知財を考慮する方法と重要性など

経済安全保障

国外への技術流出防止やサイバー攻撃対策など



経済産業省・九州経済産業局・県警



連携

産業政策課

・地域別プッシュ型相談チーム



・商工会議所等各種セミナー
・アドバイザー派遣

中小企業

VIII 成果指標

産業構造の強化

■市民一人当たりの所得

現況値 (2020度)	目標値
231万2千円	253万7千円

■立地企業における投資額

現況値	目標値
4億3,200万円	50億円

■立地企業における新規雇用者数

現況値	目標値
231人	460人

企業の成長の促進

■スタートアップへの投資額

現況値	目標値
0	10億円

■創業支援事業計画に基づく創業者数

現況値	目標値
297人	402人

■スタートアップ創出件数

現況値	目標値
0件	3件

■デジタル化、生産性向上等に資する訪問企業数

現況値	目標値
—	100事業所

■県内企業における男性社員の育児休業取得率

現況値	目標値
36.4%	78.0%

■観光消費額

現況値 (2019度)	目標値
891.5億円	1,100億円

■観光入込客数

現況値 (2019度)	目標値
618万1千人	715万人

■外国人延べ宿泊者数

現況値 (2019度)	目標値
19万2,600人	27万5,000人

持続可能な産業振興 基盤の確立

■外国人労働者数(宮崎安定所管内)

現況値	目標値
2,049人	4,210人

■中心市街地の歩行者通行量

現況値	目標値
1,666人	1,858人

※実績値は2023年度、目標値は2029年度
参考値を含む。

【再掲】計画の重点的取組(特徴)

- 厳しい財政状況の中で、限られた財源を活用して、最大限の効果を生み出すために、戦略的に進める必要があります。
- また、そのための官民連携の推進体制を確保し、日頃から企業の声を聴くマインドを、宮崎市職員にさらに根付かせる必要があります。

重点的取組

1

官民連携の推進体制 (チーム宮崎の始動！)

- 中小企業へのプッシュ型相談
- 商工会議所、商工会、金融機関、中小企業診断士等との連携

2

オープンイノベーションの推進(失敗を活かす風土づくり！)

- ローカルスタートアップの創出
- 地域企業のイノベーションの創造
- 商工会議所や商工会と連携した創業スクール実施

3

半導体など戦略的な企業誘致 (外国人材の確保！)

- トップセールス、企業立地の促進・庁内推進体制の強化
- エリア別誘致、産業用地の確保、誘致・設備投資支援
- 海外にネットワークのある企業などとの協働による人材確保・育成

IX 前計画との比較

本計画(産業振興計画)	商業振興計画(第三次)	前計画	工業振興計画(第三次)
I 計画の目的 II 取り巻く状況 1 人口減少・気候変動 2 市内総生産・市民所得 3 産業別付加価値額 4 事業所数・外貨を稼ぐ産業 5 中小企業の現状 6 企業立地の状況 7 労働力人口の確保・育成 8 まちづくり III 課題及び取組の方向性 IV 目標 V めざす姿 1 産業構造の強化 2 企業の成長の促進 3 持続可能な産業振興基盤の確立 VI 計画の重点的取組(特徴) VII 産業振興施策の体系 VIII 成果指標 IX 前計画との比較	序章 第三次宮崎市商業振興計画の策定にあたって 1 計画策定の目的 2 計画期間 3 計画の策定方法 4 計画の策定方針 5 計画の位置づけ 第1章 本市商業を取り巻く現状と課題 1 社会的背景 2 本市を取り巻く状況 3 本市商業の現状 4 本市商業の現状と課題 第2章 目指すべき将来像と基本方針 1 目指すべき将来像 2 基本方針 3 商業地の考え方 4 関係主体の役割 第3章 商業振興の施策の方向性と展開 基本方針1 個店の連携と団結による、 商店街・商業者団体の基盤強化(組織力) 基本方針2 人とのつながりを大切に、 地域コミュニティを担う商業の推進(地域力) 基本方針3 時代や環境の変化に柔軟に対応できる、 持続可能な商業の推進(持続力) 基本方針4 新たな事業にチャレンジし、 ヒト・モノ・カネを呼び込む商業の推進(発展力) 第4章 計画の推進にあたって 1 成果指標 2 計画の推進体制	総論 第1章 計画の概要 1 改定の趣旨 2 計画の性格と役割 3 計画の期間 第2章 工業を取巻く環境 1 社会的背景 2 宮崎市の特性 3 工業振興に関連する各種計画など 第3章 工業をめぐる現状と課題 1 工業の概要 2 工業の現状 3 工業の課題 第4章 計画の推進 1 目指すべき将来像 各論 第5章 工業振興のための施策 1 本市における工業振興の経緯 2 地域経済牽引産業の設定 基本方針1 強い現場力の維持・向上 基本方針2 次代をけん引する人材の確保と育成 基本方針3 地域経済を元気にする企業立地の推進 基本方針4 サポート体制の充実	